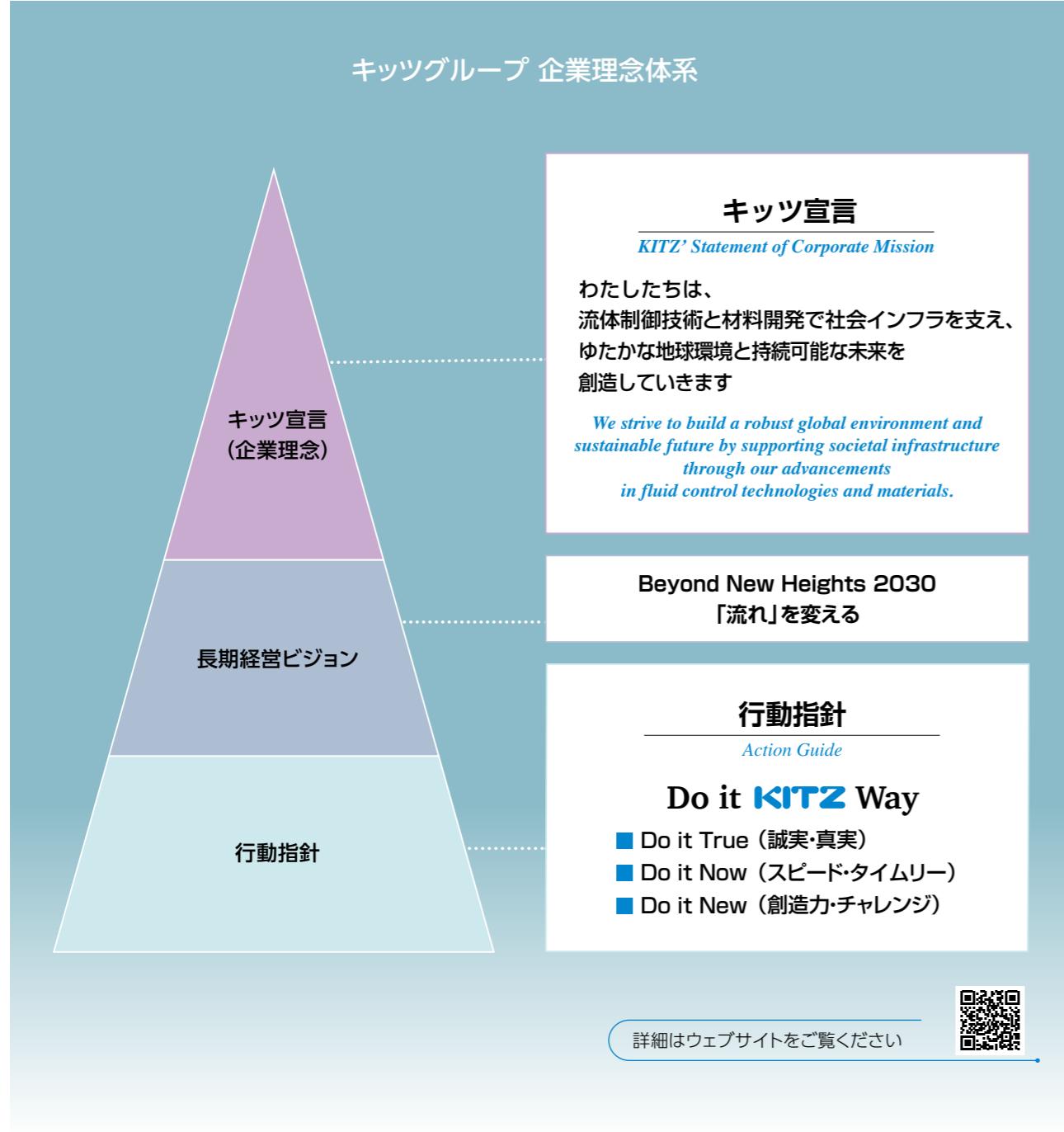


Corporate Report 2024

コーポレートレポート

KITZ
株式会社キッツ



「コーポレートレポート2024」の発行にあたり

キツツは、2016年より統合報告書(コーポレートレポート)を発行しています。経営戦略、財務情報に加えて、ESG等の非財務情報を包括的・体系的に統合し、キツツグループの成長性等をご理解いただくためのコミュニケーションツールとして作成しています。

コーポレートレポート2024は、2022年2月に発表した長期経営ビジョン『Beyond New Heights 2030「流れ」を変える』及び第1期中期経営計画2024(2022~2024年度)を中心にキツツ独自のストーリーにより、短期・中期・長期でのキツツグループの価値創造に関する内容で構成しています。

作成にあたっては、Value Reporting Foundation(VRF)が提示する統合報告フレームワーク及び経済産業省発表の価値協創ガイドラインを参考しながら関連部門が会社横断的に協力して作成しており、その作成プロセス及び記載内容は正当であることを確認しました。



執行理事 経営企画本部長
大田 裕

Contents

価値創造ストーリー

- 03 数字で見るキツツグループ
05 社長メッセージ



- 11 特集“さらなる高み”へ向けたビジネス変革活動
13 成長の軌跡
15 価値創造プロセス



成長戦略

- 17 キツツグループの事業概要
19 バルブ事業
19 担当役員メッセージ (バルブ事業)
21 KITZ Group+Water
23 KITZ Group+Energy
25 高付加価値を生み出す研究開発体制
27 高品質を実現する生産体制
29 広範で強固な販売ネットワーク
30 信頼のブランド
31 伸銅品事業
33 担当役員メッセージ (財務戦略)

データ編

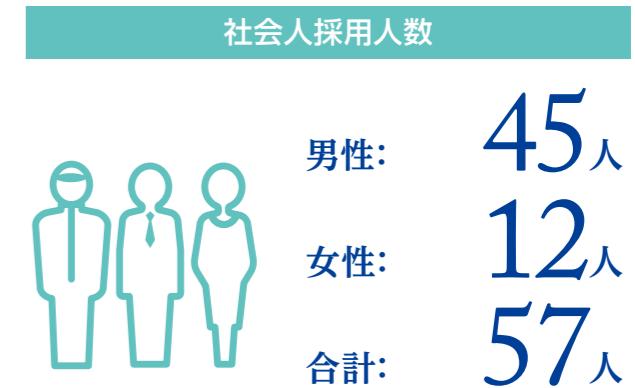
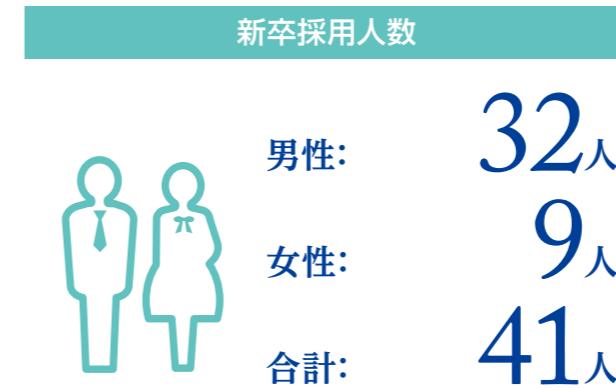
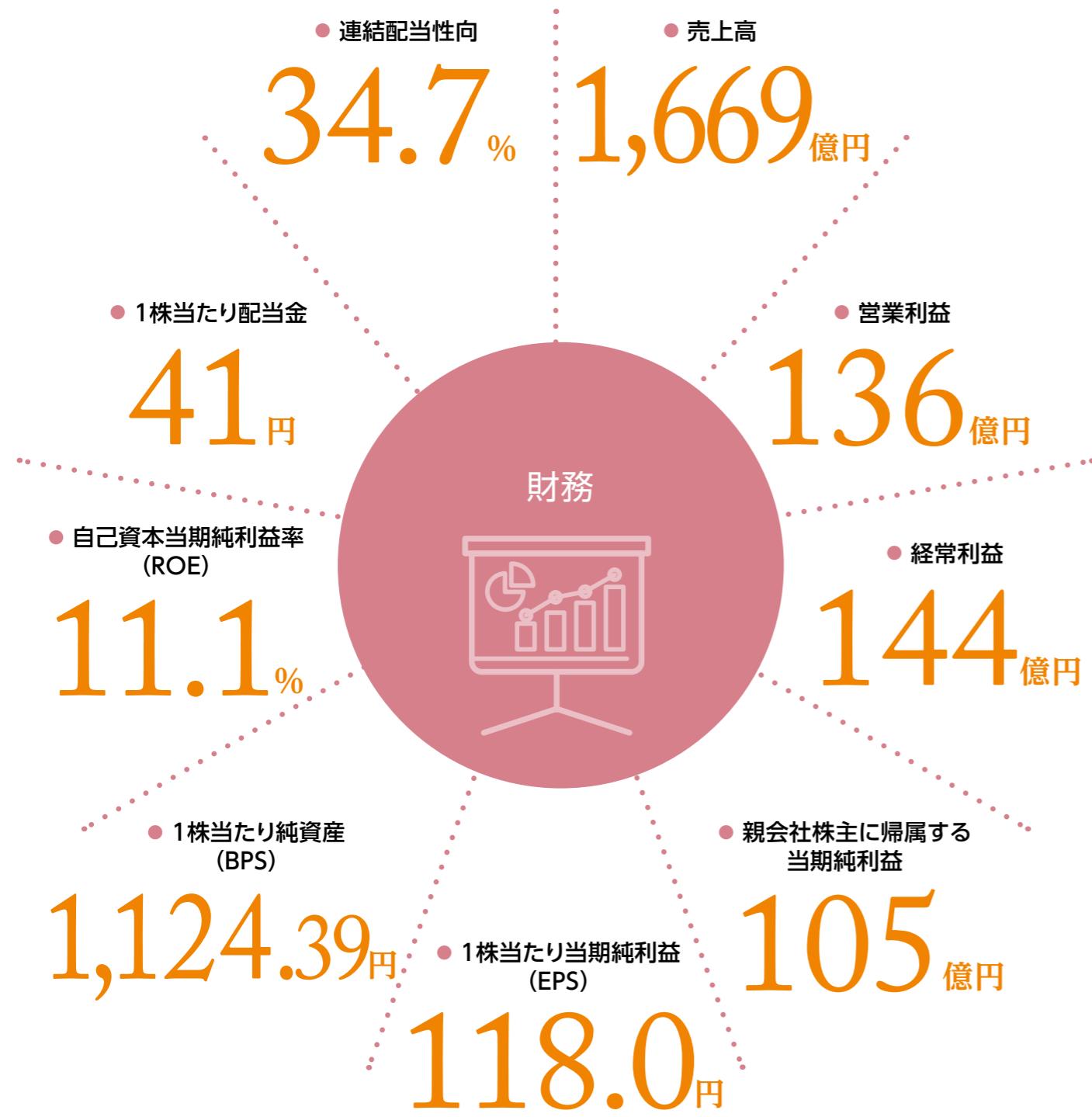
- 63 主要財務・非財務データ
67 グループネットワーク
69 会社概要／株式情報
70 INFORMATION

表記について

本レポートにおける、「長期経営ビジョン」の表記は、2022年2月10日に公表した長期経営ビジョン『Beyond New Heights 2030「流れ」を変える』を、また、「第1期中期経営計画」、「中期経営計画」の表記は、同日に公表した「第1期中期経営計画2024(2022~2024年度)」を指します。

見通しに関するご注意

このレポートに記載されている将来の計画数値、施策等見通しに関する内容は、現在入手可能な情報に基づき当社が現時点で合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要因により見通し等と異なる可能性があります。



・連結社員数、CO₂削減率を除きキツツ単体
※1 2013年度比

社長メッセージ



さらなる高みに果敢に挑戦。
総合バルブメーカーから
半導体や水素等の
新産業を支える企業へ飛躍。

取締役 代表執行役社長 河野 誠

今年度統合報告書発行の意義

私は2021年3月に代表取締役社長に就任しましたが、最初の仕事は2030年に向けての長期経営ビジョン策定とそれを実現するための第1期中期経営計画を立案することでした。昨年度の統合報告書では、長期経営ビジョン『Beyond New Heights 2030「流れ」を変える』の概要と、“ROIC×ESG経営”を標榜し企業価値の向上と社会価値の向上を同時に目指すサステナビリティ経営の概要をご説明しました。私たちは長期経営ビジョンとして2030年度の定量目標を平均売上高成長率4%以上(2030年度連結売上高2,000億円規模)、ROE10%以上(同、連結当期純利益100億円規模)とさだめています。

今年度の統合報告書で私がお伝えしたいのは、この1年を終え感じている目標達成に向けた確かな手応えです。特に、社長就任前から構想を練っていたコア市場(建築設備・石油化学・水処理・機械装置)の基盤を維持しながらグローバル市場(半導体装置・半導体材料(フィルター)・機能性化学・水素/脱炭素)への参入を加速する「両利きの経営」に成果が出始めています。グローバル市場においては、これまで

当社の業績を牽引してきた半導体製造装置市場向けは短期的な調整局面にあると見ていますが、これからは水素市場における事業成長にも注目してほしいと思います。水素に関わる国内メーカーは約300社と言われています。私たちは水素ステーション用のバルブ開発に成功していますが、現在は関連する多様な機器を集めパッケージをつくることができています。この結果、バルブ単体を販売するのみならず、水素ステーション建設において重要なポジショニングを取れる企業として評価されるようになりました。展示会などの場では、企業や自治体から多くのご相談をいただいており、水素事業は裾野の広い産業であることも分かつてきました。様々なアプリケーションを準備し、水素事業を拡大させていきます。

当社は株式市場において建築設備分野の企業と位置付けられてきたと思いますが、これから世界の産業をリードする半導体市場に欠かせない存在であり、脱炭素を実現する水素社会に必要な技術を持つ会社として一層注目していただきたいと考えています。成長戦略に基づいた事業ポートフォリオの見直しにも果敢にチャレンジしていきます。

第1期中期経営計画 2024期間(2022～2024年度)の実績と数値目標 ➤

	2022年度	2023年度		2024年度	
	実績	単年度修正計画 (23年5月発表)	実績	中期修正計画 (23年2月発表)	単年度計画 (24年2月発表)
売上高	1,599億円	1,690億円	1,669億円	1,700億円	1,700億円
営業利益	110億円	129億円	136億円	130億円	145億円
ROE	10.0%	9%以上	11.1%	9%以上	10%以上
セグメント別売上高					
バルブ事業	1,251億円	1,368億円	1,360億円	1,366億円	1,410億円
伸銅品事業	325億円	298億円	284億円	310億円	265億円
その他	22億円	24億円	24億円	24億円	25億円
セグメント別営業利益					
バルブ事業	149億円	173億円	176億円	170億円	183億円
伸銅品事業	2億円	4億円	5億円	8億円	5億円
その他	0億円	0億円	1億円	1億円	1億円
調整額	△42億円	△48億円	△45億円	△49億円	△44億円



私はこれまで時価総額1,000億円、ROE10%以上、PBR1倍以上という分かりやすい数値を念頭に経営に取り組んできましたが、この最低限の数値をクリアしたことさらなる高みを目指します。2024年度は次年度から始まる第2期中期経営計画の仕込みの年です。社員には、第2期中期経営計画を達成することで私たちの評価が決まると言っています。具体的な数値目標はこれから策定してまいりますが、私たちがどう変わっていきたいかをきちんと投資家の皆様にお示ししたいと考えています。また透明性の高いビジネスの実践を重視し、政策保有株式の縮減に加え、2024年3月から指名委員会等設置会社への移行によるガバナンス強化にも取り組んでまいります。

これからも皆様からの変わらぬご支援をお願い申し上げます。

第1期中期経営計画(2022~2024)の進捗について

① 2023年度は過去最高の売上高、営業利益を更新

2023年度の売上高は前期比4.4%増の1,669億円、営業利益は同23.9%増の136億円と共に過去最高を更新しました。営業利益は2023年2月に増額修正した中期経営計画の最終年度に当たる2024年度目標130億円を前倒しで達成しました。またROEは同1.1ポイント上昇し11.1%、1株当たりの年間配当金は前期比8円増の41円と過去最高の配当を実現することができました。

売上高の事業別内訳ですが、伸銅品事業は前期比減収でしたが、バルブ事業・その他事業は増収となりました。主力

のバルブ事業では、販売数量の増加に加え、国内市場で前期及び当期実施の価格改定効果、半導体製造装置向けの増収、そして米州市場向けで増収となりました。一方で伸銅品事業は、売価に影響を与える原材料相場は前期と同水準であったものの、販売量減少により減収となりました。営業利益はバルブ事業・伸銅品事業・その他のすべてのセグメントで増益となりました。伸銅品事業は販売量の減少を歩留まり向上などで吸収し、前期比増益となりました。

② 2024年度計画について

2024年度の事業計画公表にあたり、欧米・中国を中心とした景気後退リスク、半導体市場の回復時期が不透明であること、日本経済も物価上昇による消費マインドの冷え込みが懸念されること、さらには建築設備分野において人手不足が深刻化していることを考慮し、計画値を保守的に考えました。

この結果、売上高は前期比1.8%増の1,700億円、営業利益は同5.9%増の145億円、当期純利益は同横ばいの106億円としました。ROEは10%以上、1株当たりの年間配当金は前期と同じ41円を計画しています。営業利益の伸び率が売上高に比べ高い計画となっていますが、ここにはビジネス変革活動であるBX(ビジネストランسفォーメーション)タスクフォース活動による生産性の向上効果を含めています。当期純利益及び1株当たり配当金は前期比横ばいですが、これらは主に政策保有株の売却の影響を考慮したもので、いずれも昨年を下回る数値にはせず、減配も考えていないという私の考えを反映した計画です。

2024年度計画は投資家の皆様が満足できる数値ではないと理解しておりますが、私は現実と乖離した数値目標を言うことは好きではありません。また社員も確実に目標値をクリアすることでモチベーションが上がると思います。売上高成長率を2030年度定量目標である4%へと軌道修正するのは2025年度からだと考えています。

第1期中期経営計画の主要施策取り組み状況について

① 市場別の状況について

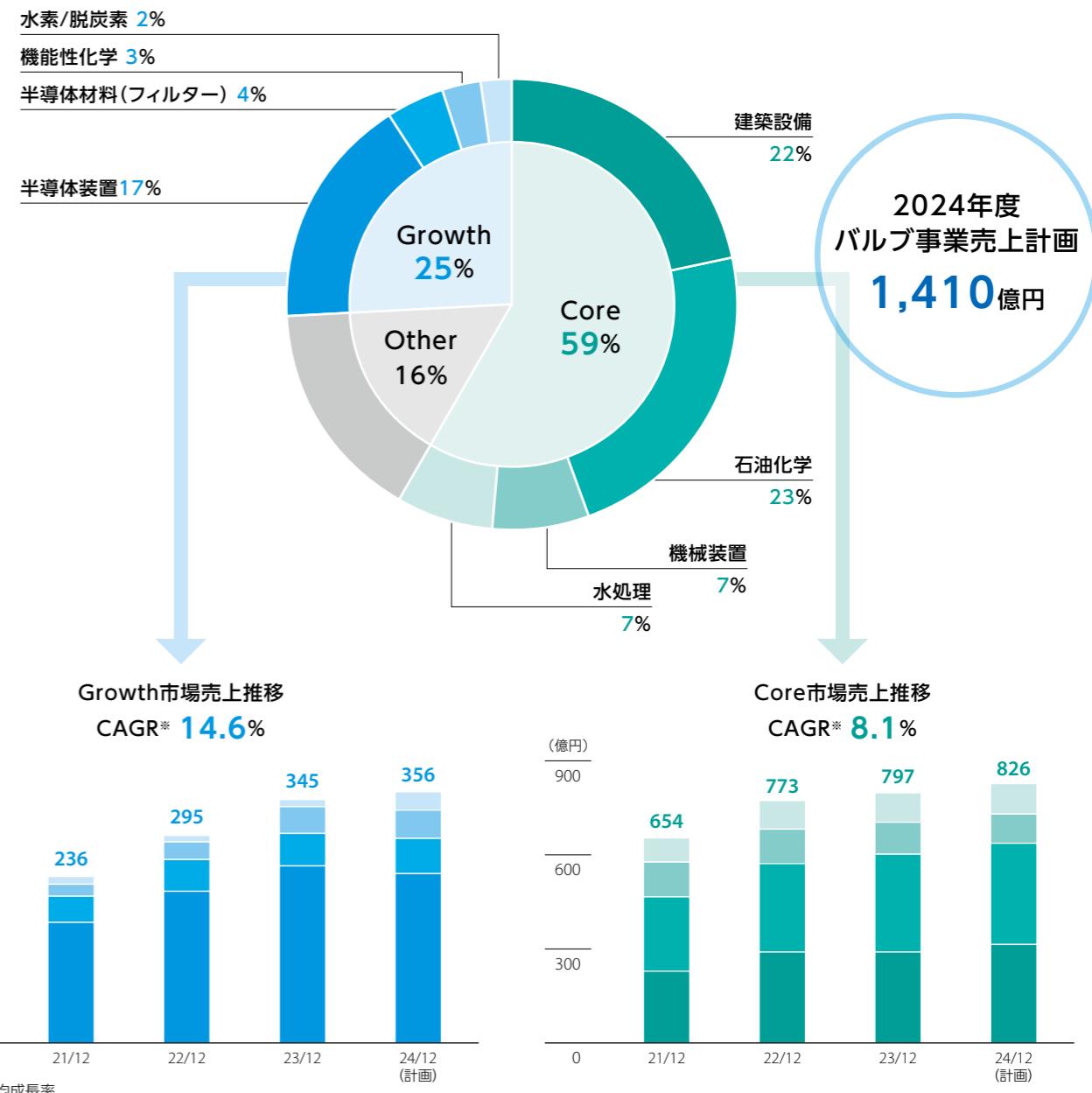
主力のバルブ事業の2023年度市場別売上高は、コアビジネスが前期比3.2%増の797億円、グロースビジネスが

同16.9%増の345億円となりました。

コアビジネスでは、石油化学が北米向けの好調で同10.7%増となりました。これからの私たちの成長を牽引するグロースビジネスは前年比で高い伸びを実現できましたが、計画値に対しては未達でした。これは主に半導体の需給悪化で半導体フォトレジスト向けフィルターが販売計画未達となったこと、水素/脱炭素市場の受注・売上が2024年度へスライドしたことが原因です。

半導体市場は半導体製造装置のみならずデータセンターや超純水プラントなど、幅広いニーズを生み出しています。またコアビジネスである石油化学市場も付加価値の高い機能性化学への移行が進んでおり、大きな潜在力を持つ市場です。私たちは半導体市場の回復を2025~26年にかけて急ピッチなものになると想定しています。需要回復を待つ受け身の姿勢ではなく、成長投資を着実に実行することで着々と需要回復への準備を進めています。

● バルブ事業 市場別売上計画



② 成長投資について

私たちは「両利きの経営」を実践するために2022年から2030年までの9年間に総額800億円の投資枠を設定しています。半導体製造装置に組み込むバルブやパーツを製造するキツツエスシティーでは約32億円を投資した新工場が2023年4月から稼働しました。また半導体の製造工程で使うフィルター製造を手掛けるキツツマイクロフィルターでは、約34億円を投資し半導体製造に使う薬液をろ過する精密フィルターの生産能力アップへの準備を進めています。また事業の継続性を強化するためにベトナム工場にも約45億円を投資し、2026年稼働を目標に半導体装置向け高純度ガス対応バルブの生産能力増強を実行しています。これら現在取り組んでいる生産能力増強投資は、2025年度から始まる第2期中期経営計画に大きく貢献すると期待しています。半導体市場向け以外でも、成長市場に向けた設備投資としてブラジルにおいて約4億円を投資し、ブラジル国内市場向け鋳造設備の増強投資を実施しています。

③ 新規事業の立ち上げについて

私は昨年度の統合報告書で、水素事業や環境ソリューション事業といった新規事業の立ち上げに積極的に取り組むことをお伝えしました。水素事業については水素発生装置メーカーとの協業や太陽光パネルと蓄電池を組み合わせて電気分解を行うなど、アプリケーションをどんどん広げようと思っています。また水素ステーションについても

バルブのみならず、土木工事から建設、据付けまでを見据えた付加価値の高い事業に成長させることを検討しています。2024年度の水素/脱炭素関連での売上高は26億円の計画ですが、水素事業の売上高を早く100億円にまで成長させていきたいと考えています。

脱炭素関連では、キツツマイクロフィルターがCO₂分離膜の研究・開発を進めておりカーボンニュートラル社会の実現に向けて当社は何ができるのかという視点で新規事業を立ち上げていきたいと思います。その他、私たちは水に関するビジネスを70年以上やっていますので、これまで培った知見とフィルターを組み合わせることで、何か新しいビジネスができないか模索しています。令和6年の能登半島地震で断水が続く地域に対しては、可搬式膜ろ過浄水装置「アクアレスキー」を提供しました(P41参照)。近くを流れる川から取水された原水をアクアレスキーで浄化し、自衛隊が設置する避難所の生活用水として活用していました。私たちは水という観点から防災事業も新規事業展開できると考えています。

そして2025年度からの第2期中期経営計画では、アフターメンテナンスとビジネスのさらなる展開を検討しています。私たちがこれまで納入してきたバルブのメンテナンスを実施してきた業者では従業員の高齢化が進み後継者不在問題も顕在化しています。そして競合バルブメーカーのメンテナンス部門もどんどん人が減っています。私たちは現在もアフターメンテナンス事業を行っていますが、

まだ拡大する余地があると思います。私たちの業界が抱える課題を新規事業として取り込み、第2期中期経営計画に盛り込めるよう取り組みを強化します。

④ ビジネス変革活動について

詳細は▶コーポレートレポート P11-12

私はキツツを積極的に色々なことにチャレンジする会社にしていきたいという強い想いを抱いています。この想いを実現するために、2022年度からBXタスクフォースを立ち上げました。BXタスクフォースの立ち上げにあたり、一部の社員だけがメンバーになっても会社全体は変わらないし、色々な世代の人たちに関与してほしいと考えた結果、社員の約2割が参画する大規模なタスクフォースとなりました。

BXタスクフォースでは、既存ビジネスの強化、経営体質の転換を実行し、生産性を20%向上させることを目指しています。そして新たに生み出された人的リソースを、事業ポートフォリオ改革やビジネスモデル転換といった新たなビジネスモデル実現に向けてシフトするために、組織横断型の改善活動を実施しています。もともと私たちの生産現場には、改善活動が根付いていましたが、業務のデジタル化や工場のスマートファクトリー化が遅っていました。この課題に対して、BXタスクフォース活動を通じて基幹システムが刷新され業務の整流化が進み、粒度と精度の整ったデータ構築が可能となりました。取り組み成果をどう表現するか難しいのですが、各部門でどのくらい業務工数が減ったのかということが定量的に出せるようになっています。社内では2024年度に業務工数をこれだけ減らします、という目標を掲げて活動しています。2023年度決算を見ても価格改定効果だけではここまで増益とはならないので、BXタスクフォース活動が成果を挙げていると私は考えています。

また、並行して進めている「DX人財育成」では啓蒙活動とスキル教育により今後の変革を担うキーメンバーを育成しています。BXタスクフォースメンバーの中に、こんなにもスキルが高い人がいたのだという人財発掘の場にもなっています。この先、私の近くに社内の経営データ分析を可視化して経営陣に改善提案する専門部門をつくりたいと思っています。BXタスクフォースは24年度で解散する予



定ですが、社内各部門に対して現状分析を見せた上で解決策を検討させたり、アドバイスするような組織は残しておこうと思っています。

ESG経営の推進について

私たちはESGの各分野で重点テーマを特定し、それを取り組みを進めています。

E(環境)領域ではグリーン電力への切り替えが進みCO₂削減が加速しています。これまで2024年度のCO₂排出量を2013年度比(国内グループ)で80%削減することを目標としてきましたが、2023年度の削減率が同86%となったことで、目標を前倒しで達成することができました。これを受けて2024年度の削減目標を、従来は2030年度目標してきた同90%削減へと引き上げました。

S(社会)領域では、社員のエンゲージメントを高める活動に力を入れています。社内向けに長期経営ビジョン、中期経営計画の概要、そして会社の実情を知ってもらうためのエンゲージメントフォーラムを開催しています。この場で出た社員の要望・課題は対応状況と会社の変化を全社員に社内ポータルで可視化しています。また社内ポータルでは定期的なビジョン・戦略・状況の発信を行っています。

働きがい・働きやすさのスコア(結果指標)において前年比からの改善はわずかな前進となりましたが、私の想いと会社が変わろうとしていることは社員に伝わっていると思います。私は社員につまらない仕事をしてほしくないです。そのためには組織内に上下関係なく色々と話せる環境とお互いのスキルを認め合うことが必要です。一番重要なのは上司と部下の関係であって、中間管理職の人選や教育は非常に大事だと思います。

第1期中期経営計画 2024期間の非財務目標※1



	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 単年度計画
CO ₂ 削減率 (2013年度比、国内グループ)	△67.2%	(概算)△86%	△90%
社員エンゲージメントスコア			
働きがい ^{※2}	48pt	48pt	56pt
働きやすさ ^{※3}	44pt	46pt	55pt
女性社員全体比率	22.0%	22.2%	23%
女性管理職比率 ^{※4}	3.4%	6.0%	10%
男性育児休業取得率	35.3%	61.0%	80% ^{※5}

※1 CO₂削減率を除きキツツ単体 ※2 目標に向けた貢献意欲や帰属意識、自発的努力等を測定する質問項目におけるスコア ※3 スキルや能力を活かす機会、働きやすい環境等を測定する質問項目におけるスコア ※4 管理職：職能グレードによる経営専門職の社員 ※5 50%から引きあげ

新たなビジネスモデルの実現へ向けて

長期経営ビジョンの一環として社内の活性化と生産性向上、及びお客様へのより良いサービス提供のため、社員の約2割が参画するBX(ビジネストランスフォーメーション)タスクフォースを中心にDX(デジタルトランスフォーメーション)に取り組んでいます。DXを基盤とした組織変革で強固なビジネス環境を構築し、成長を目指しています。また、2024年4月、経済産業省が定めるDX認定制度に基づき、「DX認定」を取得しました。



推進組織・体制の構築

ビジネス変革活動は、キツツを「積極的にチャレンジする会社にする」という河野社長の想いから始まった全社的な変革活動です。

各ワーキンググループへ社員の約2割が参加

各ワーキンググループには、世代や社歴に関わりなく、業務に精通した様々な社員でグループを構成し、多角的な視点で取り組んでいます。

ワーキンググループの実行力とデジタルリテラシーを支援

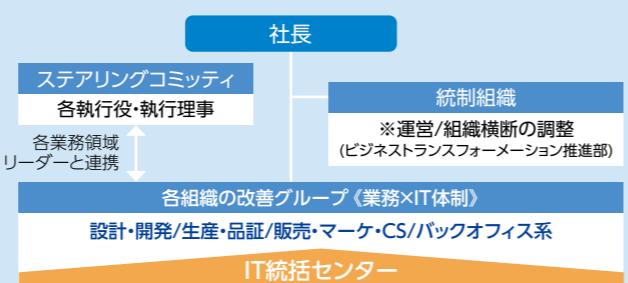
ワーキンググループを横断する課題については、専任の事務局が担当することで、各ワーキンググループはそれぞれのテーマへのフォーカスを実現し、更にIT教育を行うことでデジタルをより身近にしました。

自律的に取り組むことで「自ら変え、流れを変える」

多様な人財で構成されるワーキンググループは、「発言しやすい場づくり」が重要です。リーダーが聞き役に回る事で、自ら変え、流れを変える・チャレンジしやすい活動を心掛けました。

この変革活動は、当初掲げた目標だけでなく、DXの文化が醸成されることで社員の思考・行動にも変化が起きました。

- ・部門の壁を越え、人財交流をすることで全体最適の視点が醸成
- ・チャレンジを奨励することで、主体的な改善活動が活性化



意識改革

デジタルツールを活用した業務改革が行われるようになり、社員一人ひとりが改善に対する意識を持ち、積極的に業務効率化へ取り組む風土が根付き始めています。

1. 生産現場のデジタル化

- i. BIツールを活用した設計通知検索ツールの活用で、過去の構成表などを探す時間の短縮。
- ii. 生産進捗状況の見える化で生管・営業間の進捗確認工数も削減。
- iii. 工程検査表電子化による記入時間短縮や、システム化したことでの異材質の防止に寄与。

2. 顧客や取引先への効果・効用

- i. 社内技術問い合わせツール活用による1次回答までの時間短縮。
- ii. パルプを選定する際の耐久性や特性などを計算できるツールを公開し、お客様の利便性が向上。
- iii. お問い合わせフォームの改善で窓口を一本化、問い合わせ先に迷う問題を解消。

DX人財育成

デジタル教育受講者数は

活動開始から2年で4.5倍以上

BXタスクフォース活動参加者は変革のキーメンバーとして、デジタルスキル教育と実務の両面から課題設定力と問題解決力を高めてきました。これは現時点で184件のアプリと150件のレポートが社内で活用されていることに示されています。

さらに2023年度はデータ分析や市民開発を新入社員研修にも組み込むなど、社員に向けて幅広く実施した結果、その裾野が拡大しています。BXタスクフォース参加者が自身の業務に沿ったオリジナルのDXリテラシー教材を作成・展開しました。BXタスクフォース活動に関わる約300名から全社員へ、全員がデジタルに関わることができる新しい企業文化を生み出しています。

デジタルツール活用の土台作り

さらに、社内ポータルから毎月の進捗を全社員に向けて発信することで活動の透明性を確保し、社内の関心と積極的な参加を推進しています。課題を出し合って問題を解決する業務ごとのワーキング活動に加え、部門横断の領域では関連部門から集められたメンバーで論議を繰り返しながら

DX EXPO

目指すビジョンを共有し、挑戦できる環境・風土を醸成するため、BXタスクフォース活動参加者から全社員へ、デジタル文化の裾野を広げる活動に取り組んでいます。その一環として、2023年度はデジタルをより身近に感じるイベント「DX EXPO」を開催しました。

出展内容

- 生成AI体験会
- バーチャルオフィス見学会
- オンラインホワイトボード体験会
- ダッシュボード・RPAツールグランプリ

ら全体最適を目指して取り組むことで実行力を身に付けています。

また蓄積されたデータやノウハウを社員の誰でもが活用し業務効率化を図るためにツールの導入及び土台作りも進めています。文書だけでなく画像や動画を用いたマニュアルを展開することでツール利用までの敷居を下げ、より多くの社員がデジタルツールを活用できるようにしています。例えば2023年に展開した社内専用の対話型生成AI「KITZ EYE」は、毎週関連トピックや使い方をマガジン形式で発信し、累計で利用者590名以上、18,300プロンプト以上活用されています。

引き続きこの流れを加速させることで「自らを変え、流れを変える」DX人財の育成を目指してまいります。

デジタル教育受講者数の推移 (人)



ITインフラ強化

キツツのITは、毎年IT部門目標(KPI)として“Business”、“Technology”、“Organization”的3軸で実績の捕捉を行っています。

“Business”ではビジネスオーナー及び全従業員のIT満足度等、“Organization”ではシステムの安定稼働状態やIT部門のスピード、そして“Technology”では、新しいITのリリース数やグローバルなセキュリティスコア等を指標としております。

デジタルツールを用いた業務改善事例の共有や体験会を開催し、新技術に触れる機会を多く用意するほか、経験者の生の声を届ける機会を増やすことで、デジタルツールの積極的な利活用を推進しています。

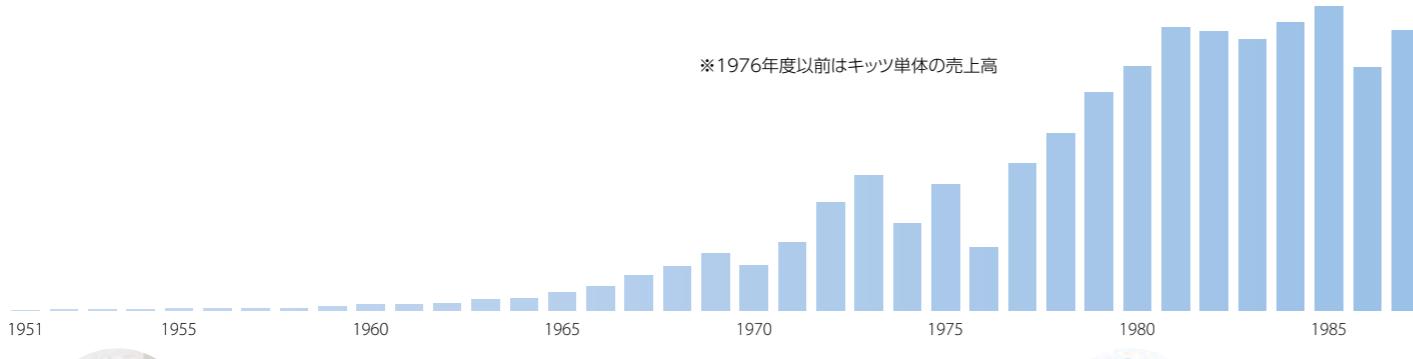


成長の軌跡

1951年、日本が敗戦の混乱期から高度経済成長時代へと移りつつある中、北澤製作所(現キツツ)が創業しました。創業者 北澤利男(1917~1997年)の理念により、素材からの一貫生産を基本に、鋳造から加工・組立・検査・出荷等すべての工程を社内で行い、さらに、きめ細かい販売サービスやアフターフォローをお客様に提供する体制を築いてまいりました。こうした「より良い品質」へのこだわりが今日まで脈々と受け継がれ、私たちキツツグループの源流となっています。

現在では、総合バルブメーカーとして、あらゆるフィールドに多彩な商品を提供する世界有数の企業グループに成長しました。

※1976年度以前はキツツ単体の売上高



創業－生産・販売体制を構築

- 1951年
 - 北澤利男が 株式会社北澤製作所を創業
 - 長坂工場が完成 青銅製バルブの製造・販売を開始
- 1952年
 - 全国代理店会を組織し 全国市場への流通体制を確立
- 1959年
 - 黄銅棒の生産を開始

品種を拡大、総合バルブメーカーに

- 1962年
 - 社名を株式会社 北澤バルブに変更
- 1967年
 - ダクタイル鋳鉄製バルブ、ステンレス鋼製バルブの 製造・販売を開始
- 1969年
 - 鋳鉄製バルブの 製造・販売を開始
- 1974年
 - 鋳鋼製バルブの 製造・販売を開始
- 1975年
 - 社名を株式会社 北澤バルブに変更
- 1978年
 - KITZが商標登録となる
- 1980年
 - 青銅製バルブのハンドルデザインに「菊ハンドル」を採用 (P30 Focusをご覧ください)。

信頼のブランド「KITZ」を確立

- 1989年
 - 日本企業で最初に 長坂工場と伊那工場が 「ISO9001」の認証を取得
- 1991年
 - スペインのポールバルブ メーカーISO社 (現KITZ Corporation of Europe, S.A.) が キツツグループに入る
- 1992年
 - 社名を株式会社キツツに 変更、 千葉・幕張新都心に本社を 移転
- 1995年
 - 水道用バルブメーカー 株式会社清水合金製作所が キツツグループに入る

Focus

1992年10月、「北沢バルブ」から、製品ブランドとして世界的に浸透している「キツツ(KITZ)」に社名を変更しました。「KITZ」は、「北沢」の英語表記「KITAZAWA」が由来となっています。

※決算期変更の変則期間である2020年度は9ヵ月決算

売上高
(億円)

価値創造ストリー
成長戦略

サステナビリティ

デ
タ
編

History



1951年
創業当時の長坂工場。11人
でのスタートは、企業という
より工場といふにふさわし
い門出であった。



1962年
わが国で初めて黄銅鋳造バ
ルブFH、FSの製造・販売を
開始。



1980年
青銅製バルブのハンドルデ
ザインに「菊ハンドル」を採用
(P30 Focusをご覧ください)。



1984年
東京証券取引所市場第一部
に上場。



1992年
千葉・幕張新都心に本社移転。



1999年
環境配慮型鉛レス快削性黄銅
合金・青銅合金「KEEPALLOY
(キーパロイ)」を発表。



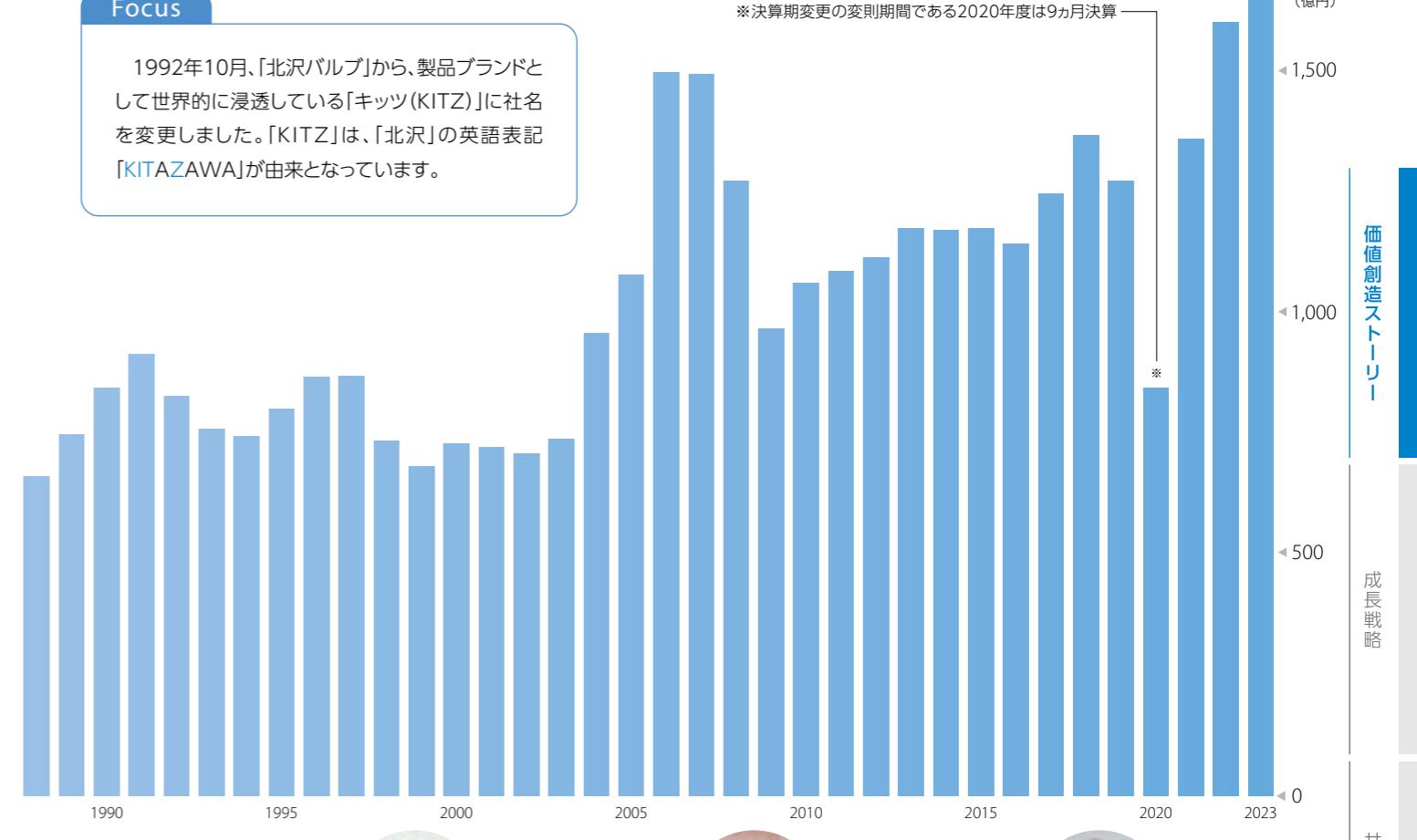
2004年
東洋バルブ株式会社がキツツ
グループに入る。



2012年
水素ステーション用超高压ボ
ルバルブを開発、販売を開始。



2023年
東京都港区に本社移転。
2023年12月期の連結営業利
益が136億87百万円となり、
過去最高益を更新。



3代目社長
小林 公雄
(在任期間:2001~2008年)



4代目社長
堀田 康之
(在任期間:2008~2021年)



5代目社長
河野 誠
(在任期間:2021年~)

選択と集中を加速、グローバル化を推進

- 2001年
 - 旧ベンカングループから 半導体関連事業を譲り受ける
- 2002年
 - 保有資産の減損と 不振事業の再構築を実行
- 2004年
 - 伸銅品事業及び MF(マイクロフィルター)事業 を分社
- 2009年
 - ドイツのボールバルブメーカー Perrin GmbHがキツツグループに入る
- 2015年
 - インドの工業用バルブメーカー Micro Pneumatics Pvt. Ltd.が キツツグループに入る
- 2022年
 - 長期経営ビジョンを発表
 - 東京証券取引所 新市場区分「プライム市場」を選択
- 2023年
 - 本社を東京都港区(汐留) リアに移転

価値創造プロセス

Beyond New Heights 2030

「流れ」を変える

外部環境の変化・社会課題



価値創造プロセスを支える経営資源

- あらゆるフィールドに多彩な商品を提供
- 素材からの一貫生産体制
- グローバルに広がる販売ネットワーク
- 挑戦する企業風土を担う多彩な人財
- 環境に配慮したモノづくり

価値創造プロセス

- 徹底した顧客価値の追求
- 高付加価値を生み出す研究開発活動
- 高品質を実現する生産活動
- グローバルな販売活動
- 事業を支える基盤

アウトプット

「流す」「止める」「絞る」のあらゆるニーズに、高品質な商品とサービスを提供

Core市場

- 建築設備
- 石油化学
- 水処理
- 機械装置

Growth市場

- 半導体装置
- 半導体材料(フィルター)
- 機能性化学
- 水素／脱炭素

新規事業

- ウォーターソリューション
- メンテナンスソリューション

創出価値

- 水やエネルギー等の安定供給を支え、安心して暮らせる環境を創造
- 顧客・サプライヤーの信頼、地域社会との共生
- 多様な人財の育成と高いモチベーションを保てる企業風土の醸成
- 環境負荷を抑えた事業活動と環境マネジメント体制の強化
- 持続的な株主価値の向上

2030年度定量目標

- 平均売上高成長率 **4%以上**
(2030年度 連結売上高2,000億円規模)
- ROE 10%以上**
(2030年度 連結当期純利益100億円規模)

価値創造ストーリー

成長戦略

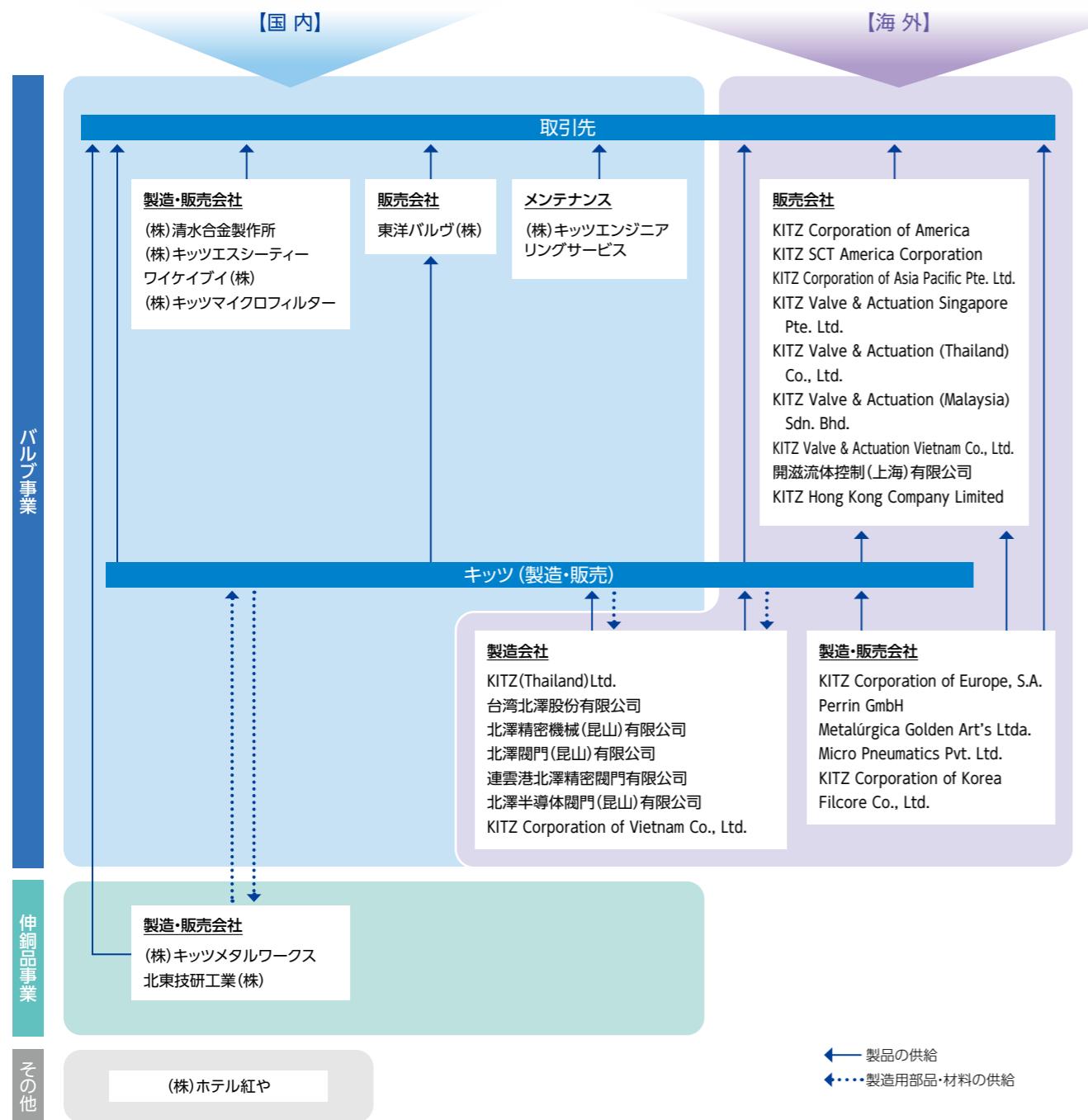
サステナビリティ

データ編

キツツグループの事業概要

キツツグループは、流体制御機器であるバルブを中心に、継手、浄水器及び工業フィルターを製造・販売するバルブ事業、水栓金具やガス機器、家電製品の部材等の素材として使用される黄銅棒の製造・販売を行う伸銅品事業、ホテル等を運営するその他の事業を展開しています。これからもバルブを中心とした流体制御機器の総合メーカーとしてさらなる成長を目指します。

- キツツグループの事業推進体制の概要 (2023年12月31日現在)



バルブ事業 売上高構成比 81.5%

強み

総合バルブメーカーとして幅広く製品を提供

多くのバルブメーカーが限られた市場・分野に特化したり、材質や形状を絞って製品を製造・販売したりする中で、キツツグループは、青銅・黄銅やステンレス鋼、鋳鉄、鋳鋼等の様々な材質や形状のラインナップを有し、私たちの生活空間から産業分野まで、総合バルブメーカーとしてあらゆるフィールドに多彩な製品を提供しています。

高品質のKITZブランドを確立

グループ内に、バルブの主要材料に対応する鋳造設備を持ち、素材の選別から鋳造、加工、組立、検査までの一貫生産体制を基本に製品づくりを行っています。素材からの品質保証体制を築くことにより、「KITZ」ブランドは、信頼のブランドとしての地位を確立しています。

高い市場占有率

国内市場においては、日本全国をカバーする代理店網により、お客様の声に即応できる強固な販売ネットワークを確立しています。これにより、特に青銅・黄銅製及びステンレス鋼製バルブは、高いシェアを有しています。



伸銅品事業 売上高構成比 17.0%

強み

長年培ってきた合金技術を活かした新素材開発

バルブの素材となる黄銅棒の製造からスタートした事業です。現在では、マーケットニーズや時代の要請に応え、耐脱亜鉛腐食黄銅棒や鉛レス黄銅棒等、人にも環境にも優しい新素材の開発・販売を積極的に行ってています。

● 売上高構成比は2023年12月期

バルブとは

バルブは、配管内の流体(水・空気・石油・ガス等)を流したり、止めたり、流量をコントロールする機能を持つ「流体制御機器」の総称です。

バルブの起源は、紀元前1000年頃の古代エジプト遺跡から発掘された、木製のコックまでさかのぼると言われています。1800年代半ばに紡績用ボイラーガが輸入された頃、日本で金属製のバルブが初めて使われました。明治になり、水道事業や都市ガス事業がスタートしたことに伴い、日本でバルブの製造が始まりました。

今日では、上下水道、給湯、ガス、空調等、私たちの身近な生活フィールドから、石油、化学、医薬品、食品等、あらゆる産業分野の生産プロセスに至る様々なパイプに接続され、重要な役割を担っています。私たちは日常生活の中でその存在を意識することはありませんが、バルブは人々の暮らしを陰からしっかりと支えています。



その他 売上高構成比 1.5%

強み

上諏訪温泉で最大級の規模を誇るホテルを運営

長野県諏訪市の「ホテル紅や」を中心とするサービス関連の事業です。ホテルのほか、中央自動車道(下り)諏訪湖サービスエリア及び上信越自動車道(上り)東部湯の丸サービスエリアも運営しています。

担当役員メッセージ



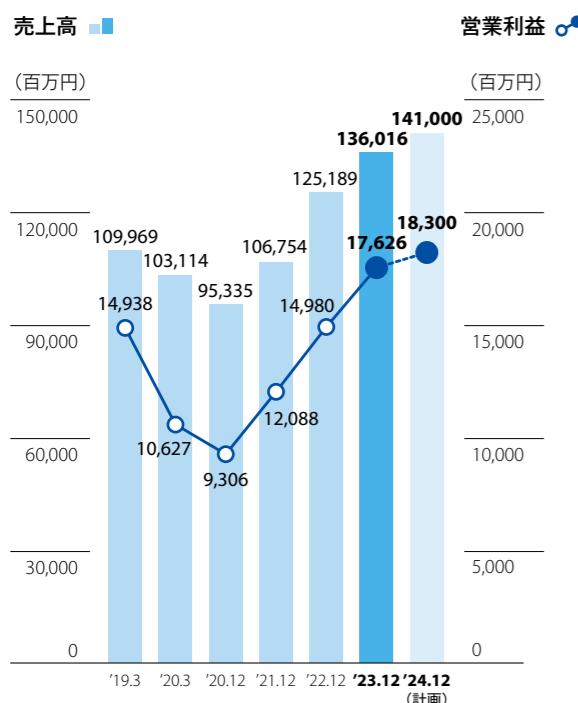
成長市場に向けた取り組みを加速させ、
事業ポートフォリオの変革を
目指してまいります。

小林 隆明
執行役 バルブ事業統括本部長

2023年度バルブ事業の業績の振り返り

2023年度の業績は、各施策の取り組みもあり、コアビジネスの売上高は前期比3.2%増の797億円、グロースビジネスが同16.9%増の345億円と伸長しました。特に半導体装置向け及び米州市場向けで増収となりました。販売数量が増加したことに加え、国内市場で前期及び当期に実施した価格改定効果などにより、中期経営計画における営業利益の最終年度目標を前倒しで達成することとなりました。

● バルブ事業セグメントの売上高・営業利益



・決算期変更の変則期間である2020年12月期は2020年1~12月を「前年同一期間」として算出した参考数値(監査対象外)を表示。

・バルブ事業の営業利益は全社費用等消去前の数値。

コア市場の基盤を維持しながら
グロース市場での新たな成長の足がかりを築く

これまで当社グループは、建築設備や石油化学などのコア市場を中心に収益を上げてきたと認識していますが、これから世界の産業をリードする半導体市場においてもバルブは欠かせない存在であり、また脱炭素を実現する水素社会に必要な技術を有する会社として、注目いただきたいとの思いがあります。

例えば、今後、半導体市場が上向いてくると、半導体製造装置のみならず、半導体材料、機能性化学市場やデータセンターを含めた建築設備市場、また半導体大型工場建設に伴う超純水・水処理市場も動き出します。

また、建築設備分野においては、上記の半導体工場やデータセンターなどに加え、国内では都市の再開発が目白押しです。海外では住宅や、商業施設も増加しています。商業・工業分野の建築設備は依然、世界的に大きな伸びが予想されます。

主力ビジネスの1つである石油化学市場も、従来の一次製品の製造から、二次、三次加工された新たな付加価値の高い機能性化学製品への移行も進んでおり、大きな潜在力を有しています。

また、安全・保守管理等における制御のリモート化、流体制御自体の高度化も含め、デジタル化の中身が変化し始め、またサステナビリティの視点からは、CO₂削減に向けた製造プロセスの変化も見られます。こうしたデジタルやサステナビリティといった社会的ニーズの高まりに伴い、コアビジネスに対するお客様の要求も変わりつつあり、その要求に確実に応えていくことで、新たな事業成長の機会になるものと捉えています。

水素／脱炭素市場への参入を加速

また、成長分野の一角として位置付けている水素/脱炭素市場では、すでに水素ステーション用のバルブ開発に成功していますが、現在は関連する多様な機器を集め、パッケージにて提供できる状況が整いつつあります。この結果、バルブ単体を販売するのみならず、水素ステーション建設において重要なポジショニングを取れる企業として評価されています。

2023年6月には、燃料電池自動車向け水素ステーションで培ってきた技術とノウハウを活かし、海運業の脱炭素化として注目される水素エンジン船の普及を進める技術商社・ジャパンハイドロ社と協業を開始しました(P39参照)。同社が研究・開発中の水素混焼エンジンを搭載したタグボートに水素を充填する、船用水素ステーションの機器一式を納入する予定です。

今後も流体制御技術と高圧水素技術を結集し、水素社会を支える水素ステーション用バルブや主要機器を集約した当社グループ独自のパッケージユニットのほか、様々なアプリケーションを準備し、水素事業を拡大させるとともに、カーボンニュートラル社会の実現に貢献していきます。

● ターゲット8市場における成長機会

Digital(半導体・データセンター)



需要拡大に備えた成長投資を着実に遂行し
市場・エリア別戦略を強化する
「市場分野別ビジネスユニット制」へ

私たちのバルブが必要とされる市場が、全体的に底上げされることが期待されている今、半導体分野の新工場稼働、ベトナム新工場の建設着手など生産能力の増強、サプライチェーンのリスク回避に向けたグローバル体制強化、成長市場に向けた新製品の投入、成長領域におけるグループ生産シナジー強化等、着実に成長投資を実行することで、需回復への準備を着々と進めています。

さらに、2024年度は、8つのターゲット市場で求められる製品を、製販技が一体となって迅速に開発・投入し、スピード感のある成長に結びつけられる組織体制を確立するため、各市場に対して製販技の機能を有するビジネスユニット制の導入に向けて準備をしています。

まずはバーチャル組織として、ビジネスユニット単位で数字を捉えながら、市場別あるいはエリア別戦略をより明確化していきます。組織再編に向けた試運転を1年かけて取り組む中で、様々な課題を洗い出しながら修正・対策を施し、第2期中期経営計画スタートとともに、市場別戦略を積極かつ迅速に実行できる新組織体制にしたいと考えています。

KITZ Group + Water

世界の水インフラ需要に応えるために

水の安定供給を支える

水は、私たち人類をはじめ、植物や動物等、地球上のすべての生き物にとってなくてはならない生命の源です。キツツグループは、安心してお使いいただける商品・サービスの提供を通して、清潔で安全な水の安定供給を支え、人々のゆたかな暮らしに貢献しています。

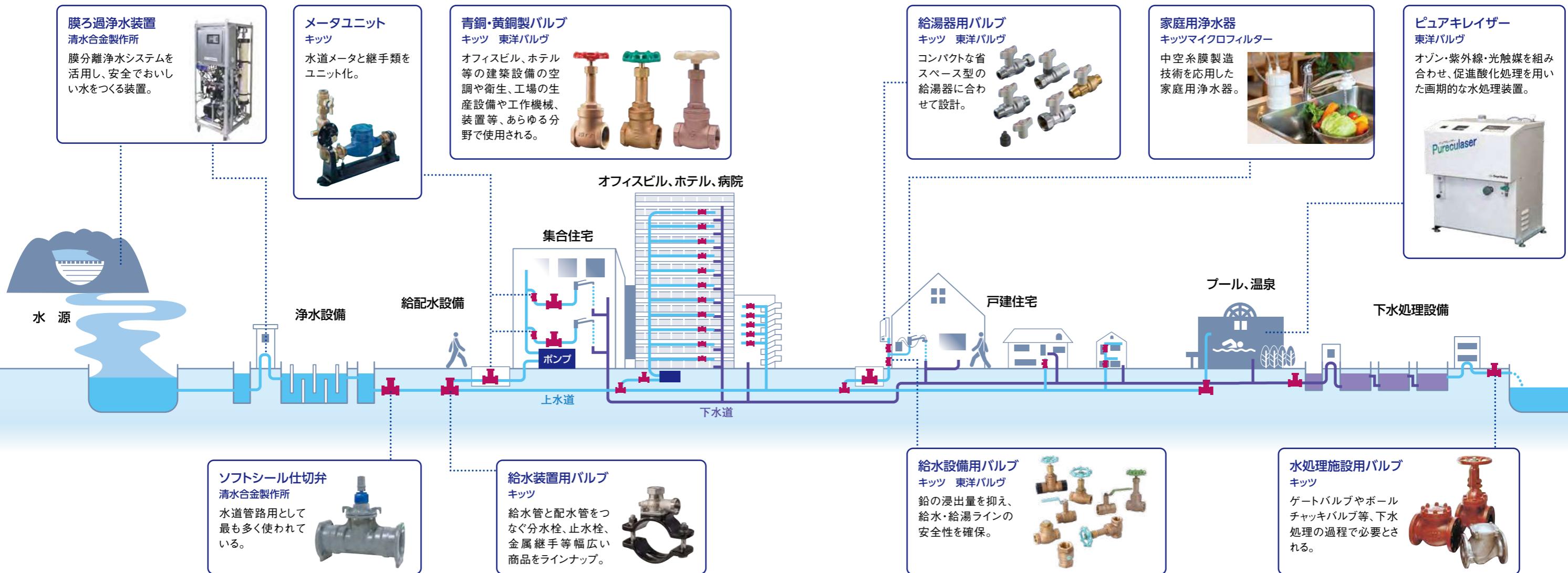
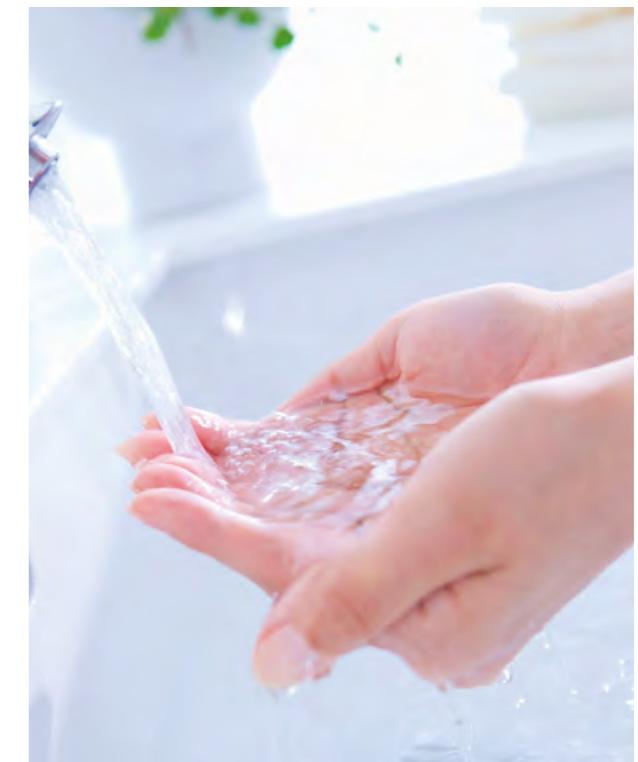
水処理技術の進化

膜を使って水をきれいにする「浄水」の技術、海水等の飲用に適さない水を浄化・淡水化する「造水」の技術、さらには半導体市場の拡大を背景に純水や超純水に対応する技術等、キツツグループが持つ世界の水インフラ需要に応える技術は着実に進化しています。

水に関する問題の解決に向けて

バルブからニッケル、鉛が溶け出すのを防ぐ表面処理技術や鉛レス銅合金材料等、環境に配慮した技術開発を積極的に行い、国際的な水質基準に応えるほか、オゾン、紫外線及び光触媒により、水に溶けた有機物を分解する装置、あらゆる原水に対応する浄水装置や家庭用浄水器等の商品も展開しています。

世界では、水資源や水不足に関する深刻な問題が起きてています。キツツグループは、すべての人々が清潔で安全な水を利用できるよう、グループの力を結集し、長年培ってきた経験、技術を通して、世界の“水に関する問題”的解決に貢献していきたいと考えています。



KITZ Group + Energy

産業を動かす大切なエネルギー資源を
絶え間なく送り続けるために

エネルギーの安定供給を担う

産業を動かすエネルギーは、欠かすことのできない大切な資源です。キツツグループは、石油精製・石油化学プラントやガスパイプライン、LNG(液化天然ガス)基地等のプロセスラインに、エネルギーの安定供給を担う商品を提供しています。

過酷な環境で流体を制御

エネルギープラントでは、高温・高圧の流体が配管を流れ、過酷な環境に耐えられるバルブが求められます。キツツグループでは、流体の種類や温度、圧力等、厳しい使用環境を想定した様々な試験や分析・評価を繰り返し行い、この厳しい条件をクリアした商品だけがラインナップに加えられます。

クリーンなエネルギー社会に向けて

カーボンニュートラルに向けたエネルギーの脱炭素化が加速する中、石炭や石油に比べ燃焼時の二酸化炭素排出量が少なく地球温暖化抑制に寄与するLNG(液化天然ガス)や、次世代エネルギーの本命といわれる水素に関心が高まっています。特に水素については、大量輸送のための液化水素向け大口径バルブの開発に着手するなど、そのサプライチェーン全域にキツツグループのバルブを供給することを目指しています。

再生可能かつクリーンなエネルギーが世界中のすべての人々に届くよう、脱炭素社会の実現に貢献するための製品開発に力を入れています。



メタルシートボールバルブ
Perrin GmbH
高温流体や摩耗性流体にも対応可能。耐久性能も高い。



**ステンレス鋼製バルブ
キツツ**
耐食性に優れ、化学プラントや石油化学工業で幅広く使用される。



**空気圧式・電動式自動操作バルブ
キツツ**
アクチュエータを搭載した自動操作バルブ。



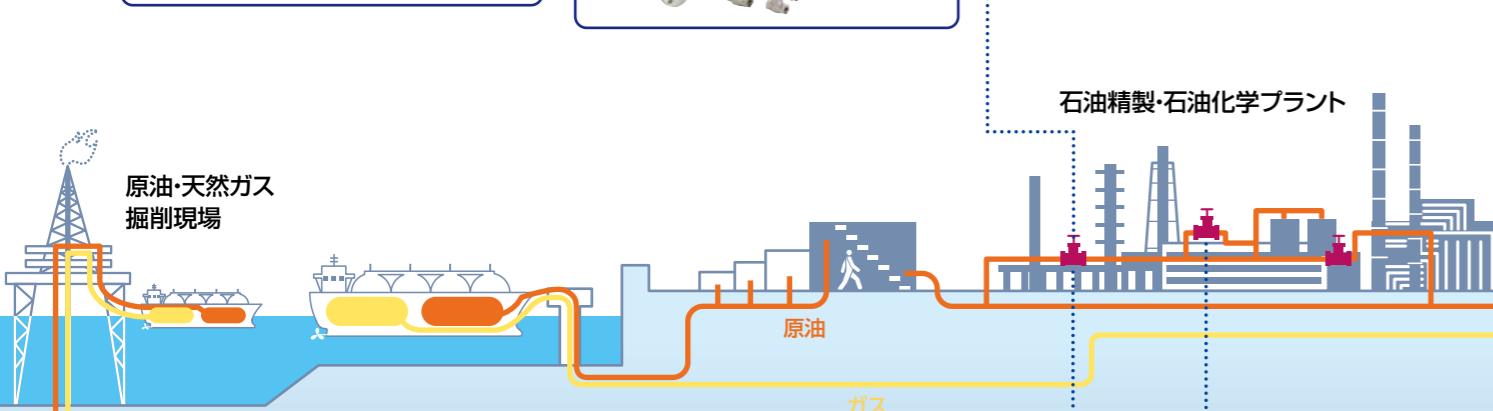
**全溶接形鍛鋼製ボールバルブ
キツツ**
漏れを確実に防ぐ安全設計のパイプライン用ボールバルブ。



**水素ステーション用
超高压ボールバルブ
キツツ**
優れた封止性能と耐久性を持つ水素ステーション用超高压ボールバルブ。



**高純度ガス用バルブ
キツツエスティー**
半導体製造用のクリーンなステンレス製ダイヤフラムバルブ及びベローズバルブ。



**3ピース・トラニオンボールバルブ
KITZ Corporation of Europe, S.A.**
石油精製から石油化学産業まで、化学、ファインケミカル、エネルギー分野で幅広く使用される工業用フローティング、トラニオンボールバルブ。



**鋳鋼製バルブ
キツツ**
各種プラントの高温・高圧の条件下での使用に適している。



**LNG用低温調節弁
ワイケイイイ
米・VALTEK INCORPORATED (現FLOWSERVE CORPORATION)の技術に基づいたLNG用低温調節弁。**



**低温用バルブ
キツツ**
LNG製造・受入れ、サテライト基地はじめ、エチレンプラント、工業用低温ガス等に対応。



**精密ろ過フィルター
キツツマイクロフィルター**
半導体や医療に貢献する微細孔径、低溶出の中空糸膜フィルター。

高付加価値を生み出す研究開発体制

時代が求める多様なニーズにお応えするため、「安全性」、「耐久性」、「信頼性」を誇る流体制御機器を生み出しています。

研究開発のコンセプト

キツツグループの技術部門は、キツツ宣言「わたしたちは、流体制御技術と材料開発で社会インフラを支え、ゆたかな地球環境と持続可能な未来を創造していきます」を実現するために、積極果敢に研究開発に取り組んでいます。

■コアテクノロジー

バルブの核となるシール技術、素材及び工法技術における一貫した要素技術開発

■ソリューション提供

お客様や市場の困りごとに密着し、お客様に喜んでいただける商品・サービスを提供

■スピード&グローバルネットワーク

世界各地域のお客様の多様なニーズにお応えする、国内外のグループネットワークを活用した迅速な製品開発

次世代に向けたソリューションを提供するために

創業70周年記念事業の一環として、茅野工場敷地内に建設した「KITZ Group イノベーションセンター」が、2022年3月に稼動を開始しました。

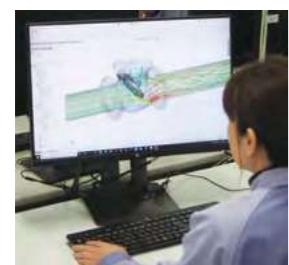
開発、設計部門の執務スペースのある2階は、ミーティングスペースが充実しており、アクティビティベースドワーキング(ABW)※の導入により、自由で柔軟な発想や知見の交換が促進される空間となっています。

また、3階には創造的な発想で新たな価値を生み出す「デザイン思考」を実践するための「イノベーションスタジオ」を設けており、ここを起点に、お客様に喜んでいただける革新的な商品やサービスをスピーディーに提供してまいります。

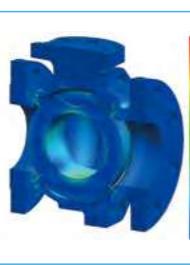
※ABW:その時の仕事内容に応じて、働く場所を選ぶワークスタイル



●バルブの研究開発工程



流体解析



構造解析



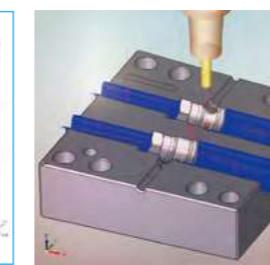
②3D試作検証

3Dプリンター造形により、早期に試作品での検証が可能。お客様が触れられるサンプル品としても活用。



③構造解析

シミュレーションによる流体解析や応力等の構造解析を行い、製品の最適な構造を導き設計を行う。



④型設計・製作

凝固解析により鋳造に最適な型設計を行ったCAM※データを加工設備に反映し、自社内で型を製作する。

世界のユーザーの信頼に応えるトップレベルのテクノロジー

キツツグループの開発設計部門は、建築設備、石油化学、クリーンエネルギー、水処理及び半導体等の幅広い分野で、お客様に価値を提供できるよう研究開発に取り組んでいます。

グループのシナジーを最大限に発揮するため、日本をはじめ、欧州、米州、アセアン及び中国の技術者が協働し、グループウェア等のネットワークを活用しながら製品の開発設計を進めるなど、各地域の人財や技術を活かした世界最適地設計の技術体制を確立しています。また、各国の市場や法規制に適合する素材及び仕様による製品開発も展開しているほか、PLM※の活用により、製品、設計図面及び部品表を一元管理し、マーケットニーズに応じた製品開発を推進するなど、DXの積極的な導入による効率化にも取り組んでいます。

時代が求める多様なニーズにお応えするため、技術者一人ひとりがスキルを高め、日々、価値創造に挑戦し続けることによって、卓越した「安全性」、「耐久性」、「信頼性」を誇る流体制御機器を生み出しています。

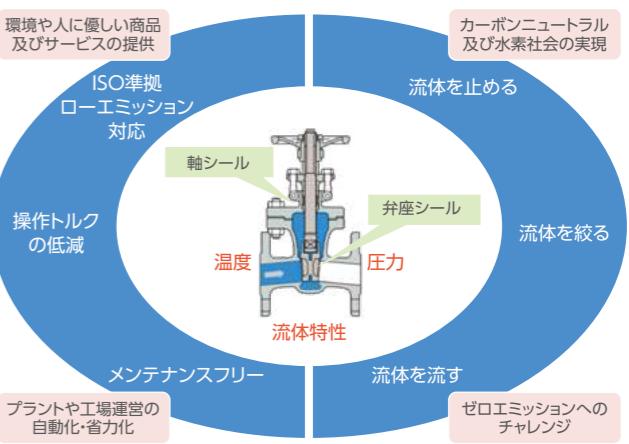
※PLM : Product Lifecycle Management

幅広い分野でライフラインを支えるシール技術と材料開発

汎用バルブ単体の製造からスタートしたキツツは、時代のニーズを先取りし、流体のオン/オフ制御から自動制御、そして単体から複合ユニットへと、高付加価値製品の開発に取り組んできました。

それを可能にしているのは、バルブの核となるシール技術と材料開発です。シール技術は、低圧から超高压、極低温から高温までの幅広い分野に展開され、これまで9万種を超える製品を生み出してきました。また、長い歴史の中で培われてきたノウハウにより、最適な金属材料を自社で開発し、それを高い鋳造技術により製品化してきました。これらの技術は現在も進化しています。

●バルブの核となるシール技術



⑤信頼性試験

あらゆる使用条件を想定した試験・分析を行う。



低温試験

LNGは低温の流体のため、低温状態を再現して試験を行う。



ファイアテスト

バルブのシール部材が完全に焼損するほどの火災にあっても、バルブとの機能を維持することができるかを確認する。



プローブ試験

高温・高圧の流体制御では、バルブの開閉時に大きな力が加わるため、使用限界条件下でのバルブの正確な作動を確認する。



ローエミッションテスト

国内では、唯一、API規格に基づくメタンガスによる試験設備を自社で保有。実際の流体を使用した外部漏れ試験を行う。

高品質を実現する生産体制

キツツグループのモノづくりは、お客様が必要とする商品を「必要な時に」、「必要な量だけ」、「より良い品質で」お届けすることを基本としています。

素材からの品質管理を実現した一貫生産体制

キツツグループはバルブの素材である鋳物(素形材)をコア技術と位置付け、社内で鋳物から一貫生産しています。バルブの主要材料である青銅、鋳鉄、ダクタイル鋳鉄、ステンレス鋼、鋳鋼、それぞれの鋳造設備をグループ内で持ち、素材からの品質保証体制の確立と多品種少量生産を実現しています。

マーケットインの発想によるモノづくりを支えているのが、「KICS(KITZ Innovative and Challenging System)」に基づく生産方式です。KICSは、売れるタイミングに合わせて工程順に1個ずつ製品を作ることで、後工程には良品しか流さない仕組みを確立するとともに、受注から生産、納品までの一連の工程における停滯や無駄の排除を実現しています。また、さらなる納期短縮を目指し、標準作業の徹底と工程改善による製造ラインの強化に継続して取り組んでいます。

長坂工場では鋳型製作用の3Dスキャナーを導入しています。長年、製造現場で使用してきた鋳型には、技術者による鋳物製作のための工夫やノウハウが蓄積されています。これらのノウハウを3Dスキャナーでデータとして蓄積し

活用することにより、社内における鋳造技術の標準化と品質向上、さらには鋳型製作から製品完成までのリードタイムの短縮を実現し、お客様へのサービス向上につなげています。

環境に優しく、付加価値を生み出す製造現場に

キツツは、地球に優しく持続可能な生産プロセスの実現を目指し、環境改善に向けた新しい生産技術の研究開発を積極的に進めています。鋳造工程で使用される砂の再利用や、バルブの検査等で使用される水資源の循環利用、環境に優しい塗料の研究等にその取り組みを広げています。お客様と社会全体に新たな付加価値をいち早く提供できるよう、2022年に稼働を開始した茅野工場敷地内のKITZ Group イノベーションセンター内に研究ラボを新設し、これらの技術研究についての取り組みを加速させています。



3Dスキャンされた鋳型



KITZ Group イノベーションセンター 研究ラボ



研究ラボで環境に優しい塗料を研究

が定める規格、また、国内及び中国の生産拠点において、API^{※4}のMonogram表示許可等を取得しています。

※1 Pressure Equipment Directive ※2 日本産業規格

※3 日本水道協会 ※4 アメリカ石油協会

世界最適地生産を目指した グローバルな生産ネットワーク

キツツは、品質マネジメントシステムの重要性にいち早く着目、1989年11月、日本企業で最初にISO9001の認証を取得しました。現在では、キツツグループにおける国内外すべての生産拠点においてISO9001の認証を取得し、国内においては、本社、長坂工場、伊那工場及び茅野工場で認証を継続しています。2019年2月には、グループ会社である株式会社キツツエンジニアリングサービスが、キツツグループでは初となる「バルブのメンテナンスサービス」の登録範囲において認証を取得しました。そのほか、2001年7月に日本のバルブメーカーとして最初にPED^{※1}の認証を取得、その後、台湾、タイ、中国、スペイン、ドイツの生産拠点でも認証を取得しています。

こうした国際的な品質規格に加え、国内では、高圧ガス保安法に基づく大臣認定試験者、JIS^{※2}製品認証やJWWA^{※3}

キツツグループは、グローバルな生産ネットワークの構築を進めています。国内工場は高付加価値製品の生産を行うとともに、グローバル生産拠点のマザー工場としての重要な役割を担っています。海外では、タイ、台湾、中国、韓国、インド、スペイン、ドイツ、ブラジルに生産拠点を設け、現地のマーケットニーズに的確かつ迅速に対応するための生産体制を構築しています。また、中国・台湾での生産の一部をベトナムに移管することを決定するなど、都度、生産体制の見直しを行っています。

●ステンレス鋼製バルブの生産工程



①溶解
原材料を高周波電気炉で溶かす。



②受湯
溶湯を取鍋に入れる。



③注湯
鋳型に溶湯を流し込む。上と下の型と中子のすき間に溶湯が流れ込む。



④熱処理(固溶化熱処理)
素材を1,100°Cまで加熱した後、急冷(水冷)。これにより、均一な金属組織が得られ、引張り、伸び等の機械的性質(強度)を高めるとともに、耐食性を確保できる。



⑤酸洗
熱処理やショットブラストによる鋳肌表面の酸化スケール等の汚れを取り除く。併せて、鋳肌表面に保護皮膜を生成させ、耐食性をさらに高める。



⑥機械加工
切削や穴開け等の加工を行う。



⑦組立
バルブの各部品を組み立てる。



⑧圧力検査
流体を流して圧力を加え、要求品質を満たしているかを検査する。

広範で強固な販売ネットワーク

キツツグループは、国内においては創業当初より、全国をカバーする強力な販売網を確立してまいりました。現在では、お客様が求める品質、価格、納期、サービスのすべてにお応えするために、グローバルな販売ネットワークの構築を進めています。

充実した流通体制

日本全国をカバーする強力な代理店網により、お客様の声に即応できる販売体制を構築しています。これらの代理店とキツツは専用回線やインターネットでつながれ、マーケットの需要が生産の現場へ直接フィードバックされるとともに、業務効率の大幅な改善と業務のスピードアップを実現しています。また、各代理店が持つ在庫の基準量を商品ごとに定め、出荷された数量を日単位で補充することにより、在庫量を一定に保つ後補充方式を採用。基準在庫を設定した商品の在庫量の把握が不要となるほか、即納ニーズへの対応も可能となります。



国内販売におけるキツツの強み

キツツは、私たちの身近な生活フィールドからあらゆる産業分野の生産プロセスに至るまで、多彩な商品を広範で強固なネットワークを通じて提供しています。

各市場のお客様が、採用するバルブメーカーを決定します。キツツは、お客様からのご要望に幅広くお応えするため、使用条件や困りごとを詳しくお聞かせいただき、最適なバルブを選定し、価格・納期について迅速にご回答しています。

納入後は、技術支援、部品供給及び現場点検修理等の、きめ細やかなサポートを通してお客様に寄り添い、さらなる信頼関係の構築に努めることにより、納入実績のある

お客様からのリピートオーダーや、既設のバルブに対するメンテナンスのご依頼をいただくなど、お客様とWin-Winの関係を築いています。

アフターサービスは、株式会社キツツエンジニアリングサービス(略称:KESCO)が担当しています。KESCOのサービス拠点と協力会社との連携により、全国各地にスムーズで幅広いメンテナンスサービスを提供しています。

KESCOは、ISO9001の認証を、「バルブのメンテナンスサービス」の登録範囲で取得しており、また、他社製バルブのメンテナンスにも適切に対応するため、海外を含むバルブメーカーから、バルブメンテナンスに関する認証・資格を取得しています。

KESCOは、人財の育成にも力を入れています。OJTによる教育では、ベテランと若手がチームを組み、実際のメンテナンス作業の中で、仕事を身に付ける体制を構築しています。資格取得のための支援制度も充実しており、玉掛け、フォークリフト、ガス溶接、施工管理等、メンテナンスに必要とされる様々な分野の資格取得を、社員教育の一環として推進しています。

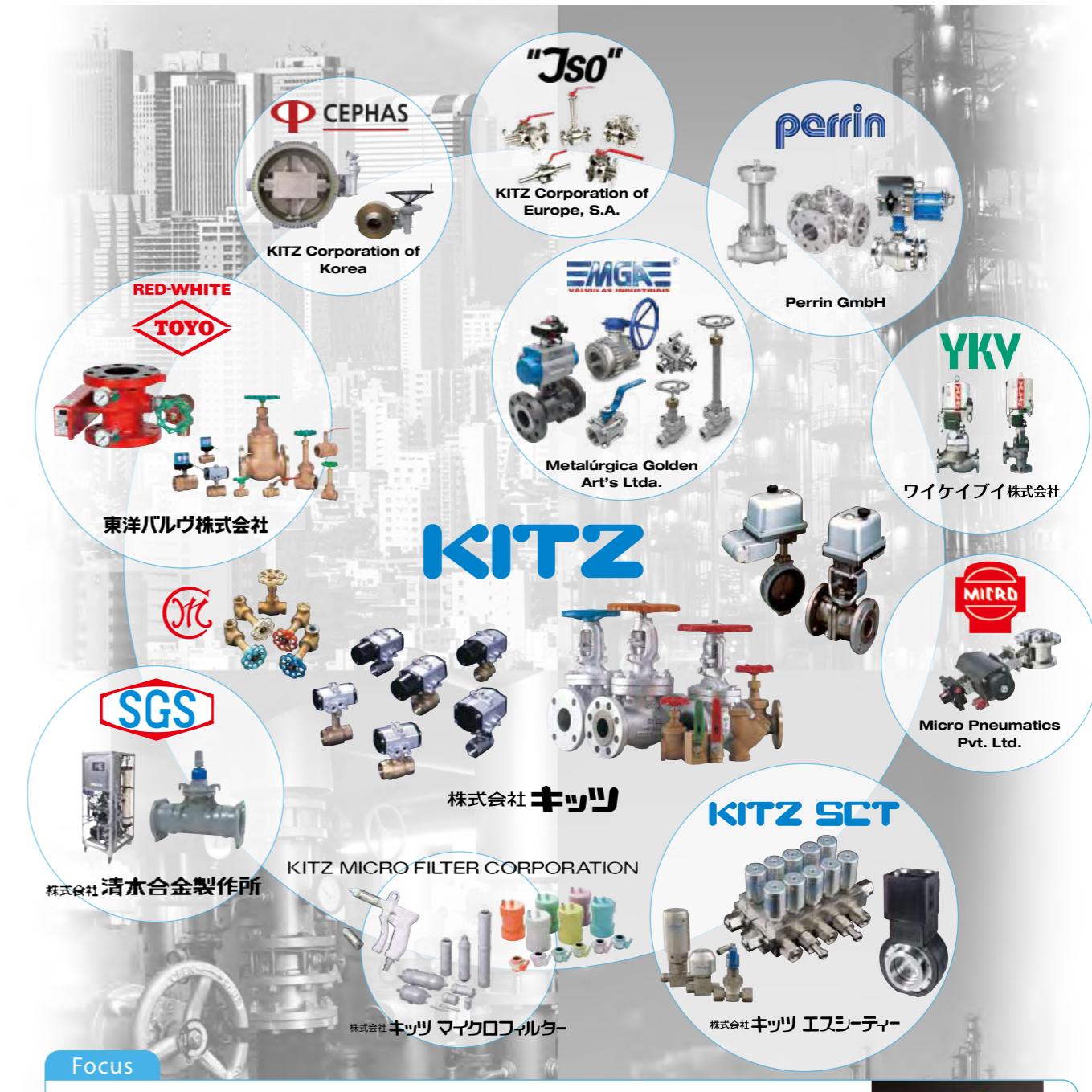
市場環境に応じた販売体制

海外市場では、それぞれの市場環境に応じた販売、サービス体制を強化しています。エリアごとに、販売、マーケティング、エンジニアリング、ストック、メンテナンス、サービスの機能を持ち、地域に密着した事業を展開し、現地のお客様にご満足いただける商品・サービスを提供しています。

インド、U.A.E.に駐在員事務所を置くほか、中国、香港、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、ベトナム、アメリカ、ドイツ、スペイン、ブラジルに販売拠点を設置し、グローバルな販売ネットワークを構築しています。また、個別のご要望に迅速に対応するために、バルブの改造や修理を行う「キツツオフィシャルモディフィケーションショップ」網を開設しています。

信頼のブランド

キツツグループは、多数の商品ラインナップを揃え、その品質は国内外のお客様から高い信頼を得ています。中心となるKITZブランドをはじめ、様々な市場、分野で使われる12のブランドを展開しています。



Focus

菊ハンドルは信頼されるバルブのブランド KITZ のシンボルです。

日本を代表する工業デザイナー 柳 宗理(やなぎ そうり)氏(1915~2011年)の協力により誕生したハンドルは、人間工学の観点からも握りやすさを追求。指がかりの形に、大輪の菊の花弁がもつ「ふくよかさ」をシンボライズさせているため、愛称を「菊ハンドル」としました。1980年9月から青銅製バルブのハンドルデザインに採用し、順次、ほかの製品にも展開してきました。



黄銅棒の製造・販売を担う

キツツグループは、黄銅棒及び黄銅加工品(切削品及び鍛造品)の製造・販売を行う伸銅品事業を展開しています。黄銅棒は、各種機械、建築資材等に幅広く使用されています。

黄銅とは

黄銅とは、銅(Cu)と亜鉛(Zn)の合金であり、銅と亜鉛の割合を変化させたり、様々な金属元素を添加することにより、電気伝導性、熱伝導性、耐食性、塑性加工性及び切削加工性等、多くの優れた特徴を持たせることができる金属です。



伸銅品事業について

キツツグループの伸銅品事業を担う株式会社キツツメタルワークスは、黄銅製バルブの素材を開発・供給するとともに、水栓金具、ガス機器、家電製品及び自動車部品等の素材として幅広く使用される高品質な黄銅棒と加工品(切削品、鍛造品)の製造・販売を行っています。

グループの北東技研工業株式会社は、切削品及びロウ付け加工品の製造・販売を行っています。

環境規制に対応する新製品

近年、世界的に環境負荷物質に対する規制が強化されています。特に、欧州では鉛規制が厳格化される方向にあり、鉛レス黄銅棒の需要拡大が見込まれています。

キツツメタルワークスは、従来から販売しているビスマス系鉛レス黄銅棒「キーパロイ」シリーズに加え、高いリサイクル性を有する「キーパロイII」シリーズの販売を開始。さらに2019年には、三菱伸銅株式会社(現三菱マテリアル株式会社)とシリコン系鉛レス黄銅棒「エコプラス®」シリーズのライセンス契約を締結しました。「エコプラス®」は、JIS規格、

欧州EN規格及び米国ASTM規格に登録されているグローバル材料であり、高耐食、高強度な性質を有しています。



SDGs推進企業としての取り組み

キツツメタルワークスは、SDGsに向けた様々な取り組みの一環として、2022年4月からCO₂フリー電力を導入し、2023年3月までの期間にCO₂排出量削減率86.6%を達成しました。また、自動車や電気・半導体、住宅設備など幅広い分野で使用される銅合金棒(黄銅棒)の製造においても、環境負荷の少ないエネルギーで製造された素材の需要が高まっているため、2023年2月からはカーボンニュートラルガスへの切り替えを行い、CO₂排出量削減率90%以上を目指しています。

また、同社で製造する黄銅製品は、リサイクル性が高いことが特徴です。より一層のリサイクル推進により、環境負荷の低減に取り組んでまいります。



黄銅棒の生産工程



「ホテル紅や」もキツツグループです。

創業者 北澤利男の生誕の地である長野県諏訪市。周辺には、キツツの茅野工場及び伊那工場のほか、キツツメタルワークス、キツツマイクロフィルター等、グループの生産拠点・事業所が数多く所在しています。

また、中央自動車道(下り)諏訪湖サービスエリア及び上信越自動車道(上り)東部湯の丸サービスエリアも運営しており、地元の特産品を取り入れた料理の提供や、土産物の販売を行っています。

この度、全国の「楽天トラベル」登録宿泊施設を対象に、過去1年間で顕著な実績を上げ高い評価を得た宿泊施設を表彰する制度である『楽天トラベルアワード2023』において、「楽天トラベルゴールドアワード」を受賞しました。これからもより良いサービスをお客様に提供できますよう、スタッフ一同日々精進してまいります。



担当役員メッセージ



**ROIC経営を深化させ、中長期的に
投下資本収益性を向上させることにより、
持続的な企業価値の向上を目指してまいります。**

別所 研一

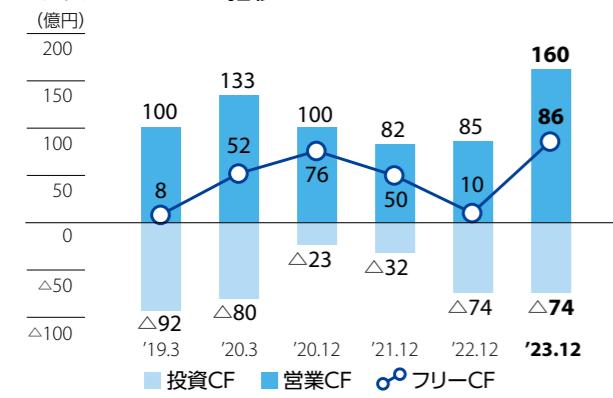
執行役 コーポレートファイナンス本部長

当期(2023年度)の取り組み

当期は、新型コロナによる行動規制や入国制限が撤廃され、経済活動の正常化が見られた一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や金融引き締めによる景気の下振れ懸念など、先行き不透明な状況が続いたものの、半導体市場向けの増収があったほか、米州を中心に増収となったことなどにより、前期比で増収増益となりました。

このような状況の中、原材料価格の高騰等に伴う棚卸資産等の増加や投資支出の増加はあったものの、増益に加え投資有価証券の売却もあり86億円のフリー・キャッシュ・フローを確保しました。また、投資資金として長期借入金19億円を調達した一方、借入金の返済・社債償還を進めたため有利子負債は前期末比4億円減少し、営業キャッシュ・フローの増加もあり、現預金を差し引いた純有利子負債は前期末比50億円の減少となりました。自己資本比率は増益と為替換算調整勘定の増加もあり60%と前期末比1ポイント上昇しました。ROEについては11%となり前期に続き高水準を維持しました。引き続き10%以上の水準を安定的に達成してまいります。

● キャッシュ・フロー推移



中期財務戦略・資本政策

第1期中期経営計画では、経営の基軸を「中長期的な投下資本収益性の向上」に置き、対外目標であるROE向上のため、社内でROICを導入しました。初年度はその構成要素を現場のKPIに結び付けるためのROICツリーを策定し、次年度の当期はその展開による各事業部門とグループ会社のKPIの設定を完了しました。最終年度はその改善を図るためにPDCAを回す仕組みを社内に構築し、社員が定めた目標を会社の目標に連動させ「自分ごと」として注力することで、企業価値の向上に繋がることを目指します。損益面では、製品ポートフォリオの見直しによる収益性の改善、資産面では、棚卸資産の適正化によるCCC^{*1}の改善や政策保有株式の持合解消、グループ資金の効率化による資産圧縮に引き続き努めています。また、将来の成長・収益性の確保のため、半導体、機能性化学及び水素等の成長・新規分野を中心とした積極的な投資を継続的に実施しています。以上の取り組みを通して、長期経営ビジョンに掲げるROE10%以上を安定的に達成することで、当社の中長期的な収益の成長期待について、資本市場の信頼を獲得してまいります。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けては

● ROE推移



・決算期変更の変則期間である2020年12月期は9ヶ月決算。

“ROIC×ESG”経営の推進、成長戦略の加速及びIR戦略の強化を進めることなどにより、さらなる利益の創出、成長期待の醸成及び資本コストの低減を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

*1 CCC:キャッシュ・コンバージョン・サイクル

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について(2023年12月13日リリース資料)の詳細はウェブサイトをご覧ください▶

が、3ヵ年累計のフリー・キャッシュ・フローはプラスを維持してまいります。また、手元資金の縮減により資金効率の向上を目指しますが、主要銀行との間の短期借入に関する特別融資枠(コミットメントライン135億円)はリスク対応として引き続き維持し、手元流動性を確保してまいります。

株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けておりますが、従来の利益還元に加えて、中長期的な株価上昇による株主還元の実現も同時に目指してまいります。

利益還元に関して、連結配当性向は、親会社株主に帰属する当期純利益の35%前後を望ましい水準とし、利益成長による増配をもって、株主還元の向上に努めてまいりたいと考えております。当期の1株当たりの配当額は過去最高の41円となり、連結配当性向は34.7%となりました。また、自己株式の取得については、財務安定性、手元資金流動性及び投資資金の状況も勘案し、適宜、検討してまいります。

2024年度の配当金は、1株当たり41円を予定しており、継続性と安定性にも留意した配当の実施を目指してまいります。

財務戦略(2024年度計画)

経営の基軸：「中長期的な投下資本収益性の向上」

- 対外的には ROE、社内では ROIC を主要 KPI として目標管理を実施し、企業価値の向上を目指す
- 持続的な利益成長・ROE 向上に向けた戦略投資の実行及び必要な資金調達を実施
- 資本コストや株価を意識した経営の実現:①PBR1倍以上の継続的な達成 ②投資家の期待に応える情報開示

ROE目標

2024年度: 10%以上
2030年度: 10%以上の水準維持

- ROIC経営の導入: ①収益性改善(価格戦略の実行・製品ポートフォリオの見直し)
②ROICツリー展開とPDCA管理 ③資産の効率化によるCCC改善

■ 積極的な戦略投資: 将来に向けた成長・収益性の確保

■ 最適資本構成の維持と借入余力の確保: 機動的な資金調達とリスク対応

当初中期計画 営業キャッシュ・フロー 380億円 → 営業キャッシュ・フロー 420億円 (2022~2024年累計)

投資

- 総投資枠 440億円
※当初総投資枠370億円 (戦略投資枠 330億円) ※当初戦略投資枠240億円
▶半導体・機能性化学・水素・DX・環境対応 M&A

- 配当性向 中期方針 35%前後継続
自己株式取得は、財務安定性・手元資金流動性・投資資金の状況も勘案し適宜検討

- 不透明な経営環境に備え
■ 戰略投資に向けて
▶投資に応じて適切な資金調達手段を選択
■ サステナビリティファイナンス等

最適資本構成目標

- リスク対応: 自己資本比率 55~60% 銀行からの短期借入コミットメントライン (現状135億円)
- 社債格付 : A格維持 ・現状格付: R&I→A- (2024年5月); JCR→A (2024年5月)
- 社債発行予備格付 (R&I): A- (200億円; 2022年10月~2024年10月)

担当役員メッセージ



**つくる未来 のこす未来
社会課題の解決を起点とした
共通価値の創造による継続的な事業成長を通じて、
サステナビリティ経営を推進してまいります。**

大田 裕

執行理事 経営企画本部長

**信頼の実績を礎に
未来をつくる攻めの戦略を実行**

2021年に創業70周年を迎えたキツツグループは、創業以来、配管内を流れる水・空気・石油・ガスなどの流体をコントロールする流体制御技術の研鑽と材料開発の積み重ねにより、水やエネルギー等の安定供給や各種産業活動を支え、安心して暮らせる環境の創造、社会の安定維持に貢献してまいりました。世の中の当たり前を確実に支え続ける、これからもその姿勢に変わりはありません。

そのうえで事業活動の礎として、変化が激しく、不確実性の高まる環境下にあって、新たな時代の要請に応じる共通価値の創造を通じて、中長期的な成長の道筋を描き示し、わかりやすくお伝えしていくことが、社会及び企業のサステナビリティをより重視したSX（サステナビリティ・トランسفォーメーション）推進の第一歩であると考えています。

社会貢献や環境保全といった社会の要請を守りの戦略としてではなく、キツツグループの活動が貢献できる機会が一層拡大する、事業成長のきっかけとなる攻めの戦略として描き、一つずつ実現させていくこと、それが未来をつくる共通価値の創造にほかなりません。

**守り鍛えてきた技術・素材の力を挑戦力で
さらに発展・進化させ新たな花を咲かせる**

キツツグループでは、デジタル化と脱炭素化という社会課題からのバックキャストによる重要課題として、「Digital & Green」をテーマに、パルプ事業の8つのターゲット市場における成長機会を設定しています（P20参照）。環境に配慮したモノづくり、材料の開発や製造プロセスを追求し、事業を通じて持続可能な未来に貢献することはもちろん、これまで培い、育ててきた技術・素材・実績を糧にさらなる高

みを目指し、確かな成果として積み重ねています。デジタル化の流れが従来の半導体装置・半導体材料以外の市場にとっても、また、脱炭素化の流れが水素/脱炭素以外の市場にとっても、大きな成長機会になると捉えています。

先般の能登半島地震の被災地に設置した浄水装置は、8つのターゲット市場のうち水処理市場向け製品の一つです。水処理におけるグループシナジーの創出に向け、2023年から活動をスタートさせた環境ソリューション事業部では、災害時の断水や原水の水質悪化等に対応するBCPの一端を担うだけでなく、水道インフラの老朽化が全国的に進む中、特に過疎地域などにおける新しい上水インフラのあり方を提案しています。島しょ部における限りある水資源を守りながら、島外からの観光客の受け入れを両立させる地域創生の一助となるような提案も行っています。

その具現化の先例として、企業版ふるさと納税制度を活用して、伊平屋島（沖縄県）・西川町（山形県）・小松市（石川県）に浄水装置を納品し、それぞれの地域課題の解決に役立てていただく機会を得ることとなりました。愚直に守り育ててきた技術が、時流の変化とともに、新しい社会貢献の形と事業領域拡大への道筋を描き始めている一例であり、まさに、サステナビリティスローガン「つくる未来 のこす未来」の体現です。

**キツツグループを活かしながら
「新しい流れ」をつくる体制の構築へ**

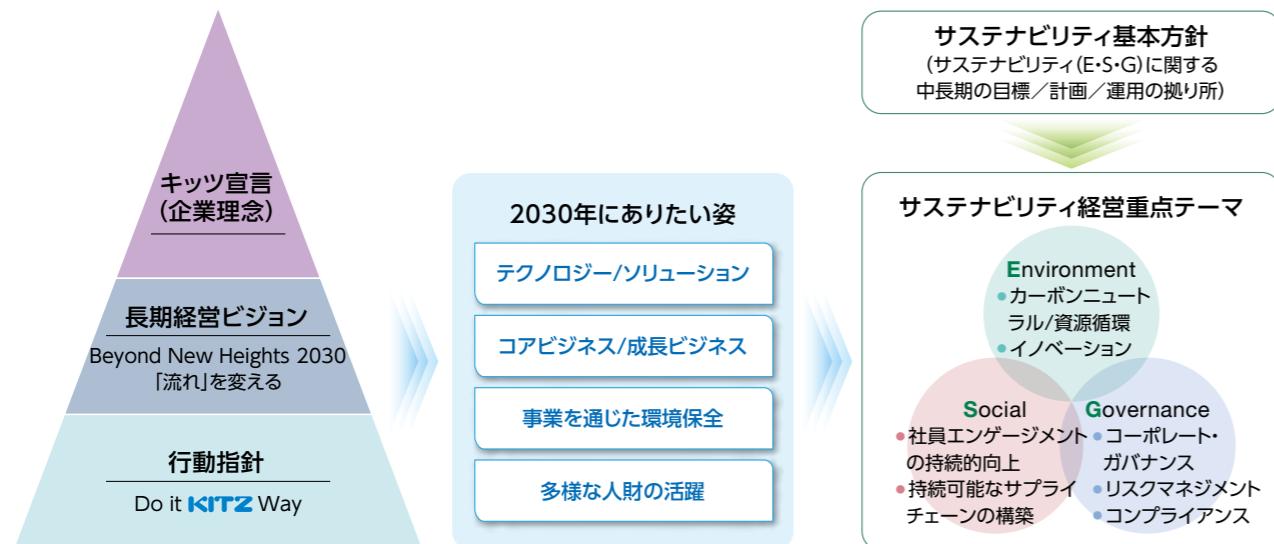
また、フォアキャストの視点からは、自社の強みである「素材からの一貫生産による品質と信頼性に裏付けされたブランド力」、「多品種少量生産を可能にするシステム」及び「グローバルかつ多領域に展開するバランスのとれたポートフォリオを維持している盤石な基盤」を基点にコア事業として維持・強化する分野にも積極投資していきます。

加えて、SX推進における重要課題を「人財」「ガバナンス」「情報開示」と定め、人財面では「働きがい」「働きやすさ」の向上を重視し、社長が世界中を回り、社員と直接対話をして思いを共有する「KITZ Group Engagement Forum」を毎年開催しているほか、各種取り組みを強化しています。

ガバナンス面では、指名委員会等設置会社に機関設計を変更しました。これまで以上に高い透明性と迅速な意思決定の実現を目指します。「情報開示」についても、投資家の期待に応えるSXの流れに沿った丁寧な開示や情報の充実に向けたIRの強化も進めていく予定です。

そうしたサステナビリティ経営の推進により、引き続き、人々の暮らし・社会・産業のインフラを安定的に支えながら、新たな共通価値の創造による成長の「新しい流れ」を築き、さらなる企業価値の向上を通じて社会と企業のサステナビリティ実現に邁進していきます。

● サステナビリティ経営（全体像）



サステナビリティ基本方針とサステナビリティスローガン

サステナビリティ基本方針は、サステナビリティ経営の拠り所であり、サステナビリティスローガンは、変化の激しい世の中にいて変わること、守ることの重要性を意識し実践していくための社員の道しるべとなっています。

● サステナビリティ基本方針

キツツグループは、企業理念である「キツツ宣言」の実現に向けて、

- 事業を通じた社会課題の解決に取り組み、企業価値と社会価値の向上を図る
- 効率的で、公正かつ透明性の高い企業経営を実現し、社会から信頼される企業となる
- あらゆるステークホルダーとの対話により、強固な信頼関係を構築する

● サステナビリティスローガン

つくる未来 のこす未来

**Create the Future /
Preserve the Future**

つくる未来
キツツグループは、「誠実」に行動し、そして「変革」を恐れずチャレンジし、地球と人にやさしい循環型社会の実現を目指して、新しい未来を創造します。

のこす未来
キツツグループは、限りある地球資源と人の暮らしを守り続け、私たちが次の世代にのこすことのできる社会の実現に努めます。

環境

サステナビリティ推進体制

キツツは、グループ一体となったサステナビリティ経営の推進にあたり、経営企画本部に「サステナビリティ推進室」を設置するとともに、取締役代表執行役社長を委員長、経営企画本部長を副委員長とし、当社の執行役、執行理事及びグループ会社の社長を委員とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。

●サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、グループにおけるサステナビリティ経営を推進し、環境、社会課題の解決に向けた企業活動に取り組むことにより、持続可能な社会づくりに貢献するとともに、キツツグループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を実現するために主導的役割を果たすことを使命としています。

【委員会で議論されるテーマ】

- (1) サステナビリティ基本方針、サステナビリティ経営重点テーマ等の全体方針
- (2) 重点課題、目標設定、情報開示方針等の個別活動方針
- (3) サステナビリティ活動の推進体制及び運営方針
- (4) その他、これらに関連し委員長または委員が必要と判断した事項

【開催頻度】

- 定例会議：年1回開催
- テーマ別会議：随時開催

サステナビリティ経営重点テーマ（マテリアリティ）

キツツグループは、2022年2月、長期経営ビジョン公表とともに、5つのサステナビリティ経営重点テーマと2030年度までの定量目標を設定しました。毎年、サステナビリティ委員会で進捗を確認しています。

	サステナビリティ 経営重点テーマ	社会課題	具体的取り組み	2030年度定量目標	SDGsとの関わり
E 環境	カーボンニュートラル 資源循環	・脱炭素社会への移行 ・資源の枯渇 ・廃棄物の増加	環境長期ビジョン「3ZERO(トリプルゼロ)」実現に向けた取り組み ①CO ₂ ゼロ ②環境負荷ゼロ ・ウォーターニュートラル (節水、循環、涵養の推進) ・ゼロエミッション (3Rの推進、鉄骨砂再生利用の推進ほか) ③リスクゼロ ・環境事故ゼロ(環境汚染) ・労働災害ゼロ(重大事故、休業度数率) ・火災事故ゼロ(火災、爆発事故)	CO ₂ 削減率 △90% 廃棄物埋立処分率1.0%未満 水資源排出量 △100%*1 (2013年度比)	
	イノベーション	・イノベーションによる 経済成長 ・脱炭素社会への移行 ・水資源の枯渇	脱炭素・水素社会を支える流体制御技術の開発 環境負荷低減に貢献する材料や製品の開発 限りある水や流体に関する社会課題を解決する取り組み		
S 社会	社員エンゲージメントの 持続的向上	・生産年齢人口の減少 ・人権尊重 ・多様な人財の活躍 ・働きやすい制度、環境 ・働きがいのある風土	企業理念・長期経営ビジョンの浸透化 DE&Iの推進とコラボレーション文化の醸成 グローバル経営を支える人財育成と制度改革 社員がいきいきと働く職場環境の実現	社員エンゲージメントスコア*2 「働きがい」56pt 「働きやすさ」55pt 女性管理職比率 20%*3 総実労働時間 1,870時間 男性育児休業取得率 100%	
	持続可能なサプライ チェーンの構築	・自社を取り巻くサプライ チェーンにおける責任	CSR調達の重視 安定的な原材料や部品調達システムの構築		
G ガバナンス	コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント コンプライアンス	・持続可能な企業経営 ・企業の不正、不祥事	経営意思決定のさらなる透明性向上 リスク低減と機会創出双方に着目したリスクマネジメント サステナビリティ経営に資するグローバル・コンプライアンス		

*1 バルブ等の製造に係る工程水を対象とする *2 2024年度目標 *3 管理職：職能グレードによる経営専門職の社員

キツツグループは、環境理念及び環境行動方針に基づき、地球規模の環境保全への貢献に向けた目標を設定し、具体的な活動を進めています。持続可能な社会の実現のため、グループを挙げて環境活動に取り組みます。

キツツグループ環境理念

キツツグループは、環境に配慮した商品・サービスの提供と事業活動の推進により、社会から信頼される企業を目指します。

キツツグループ環境行動方針

環境を経営の重要な視点として意識し、一人ひとりの社員が次の施策に積極的に取り組みます。

1. 環境に配慮した商品・サービスの開発と提供
2. 資源の有効活用
3. 廃棄物の削減と再使用・再利用の推進
4. 環境汚染の防止・予防

環境長期ビジョン

環境長期ビジョン 3ZERO(トリプルゼロ)

①CO ₂ ゼロ 脱炭素の推進	②環境負荷ゼロ 資源循環の推進	③リスクゼロ 3防止(公害・労災・火災)
2030年度 △90% 	2050年度 △100% カーボンニュートラル 	-ウォーターニュートラル 節水、循環、涵養の推進 -ゼロエミッション 3Rの推進 鑄物砂再生利用の推進 框包資材の配慮 ペーパーレス化の推進 グリーン調達の推進 -汚染防止 脱VOC(塗料、塩素系溶剤)

キツツは、創業以来、素材からの一貫生産を基本とし、銅や鉄などの金属を電気炉で溶かしてバルブを製造しています。製造プロセス上、電力を大量に消費し、環境への影響を与えていることから、環境や安全に配慮したモノづくりが不可欠であると捉えてきました。

環境長期ビジョン「3ZERO(トリプルゼロ)」の一つ目の「CO₂ゼロ」では、主要な事業所においてCO₂フリー電力の調達を進めてまいりました。また、太陽光発電装置の導入のほか、重油や LPG(液化石油ガス)から LNG(液化天然ガス)への燃料転換にも取り組んでいます。その結果、2024年までに達成すべきCO₂削減率(2013年度基準年度比△80%)を1年前倒しで達成しました。また2024年度

のCO₂削減率の目標値を△90%に上方修正し、引き続きキツツグループが一体となって2050年カーボンニュートラル実現に向けた施策に取り組んでいます。

二つ目の「環境負荷ゼロ」では、バルブとの関わりが深い水資源の有効活用、工場や事業所から排出される廃棄物の削減、大気や土壤の汚染だけではなく社員の健康への影響を最小化するための、有機溶剤を使用しないモノづくりの推進の3テーマに取り組んでいます。

三つ目の「リスクゼロ」では、公害防止、労災防止及び火災防止活動を通じて、安心・安全なモノづくりと安定した操業の維持に取り組んでいます。

環境トピックス

- 国内グループ会社におけるCO₂削減率80%を1年前倒しで達成

	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績(概算)	2024年 目標
CO ₂ 削減率*	△28.1%	△67.2%	△86%	△80%⇒△90%

*2013年度比(対象:国内グループ)

2024年までに達成すべきCO₂削減率を1年前倒しで達成した背景には、キツツグループが一丸となった下記のような取り組みがありました。

- ・太陽光発電装置の導入
- ・カーボンニュートラルガスの調達
- ・CO₂フリー電力の調達拡大

キツツグループでは、太陽光発電装置の導入を各事業所で進めています。今後は、海外工場においても設置を拡大させていきます。また、グループ会社のキツツメタルワークスでは、CO₂フリー電力の使用以外にも、2023年2月よりカーボンニュートラルガスへの切り替えを行い、生産工程での使用を開始しました。さらに、2024年4月よりキツツ長坂工場、伊那工場においてもカーボンニュートラルガスへの切り替えを行っています。

これまで主要な事業所においてCO₂フリー電力を調達してきました。さらに2024年はグループ会社の清水合金製作所もCO₂フリー電力に切り替え、グループ全体で拡大を図っています。

●グリーン&セーフティファクター認定制度の制定

環境長期ビジョン3ZERO(トリプルゼロ)の達成に向けて、活動の促進と進捗状況の可視化を目的として、環境活動や安全活動で成果をあげた事業所を認定する社内表彰制度を制定しました。キツツ及び国内外のグループ会社が対象となり、目標達成に向けた活動を行っていきます。

- ・グリーンファクター認定:CO₂の削減状況が基準
- ・セーフティファクター認定:リスク低減状況が基準
- ・トリプルゼロファクター認定:CO₂ゼロ、環境負荷ゼロ、リスクゼロの3つの目標達成が基準

●「信州Green電源拡大プロジェクト第2弾」への参画

2022年4月より、国内主要拠点において、使用電力の100%をCO₂フリーの「信州Greenでんき」に切り替えました。2023年11月には、長野県内の再生可能エネルギー電源の普及と拡大を目的とした「信州Green電源拡大プロジェクト第2弾」の主要参加企業として6社のうちの1社に選定されました。「信州Greenでんき」の購入を通じ、脱炭素社会の実現と地域社会の発展に向けた取り組みを進めています。

●温室効果ガス排出量の第三者認証取得

キツツ及び国内グループ会社を対象に2022年度の温室効果ガス排出量(スコープ1及びスコープ2)について算定範囲、算定方法等の検証がされ、限定的保証を受けました。これにより、自社の開示データと算出プロセスの品質が保証され、より信用度の高い情報開示を実現しています。



●ジャパンハイドロ社と舶用水素ステーション建設で協業

キツツは、水素エンジン船を手掛けるジャパンハイドロ株式会社と舶用水素ステーション建設で協業しました。水素混焼エンジンを搭載したタグボートに水素を充填する水素ステーション向けの機器を納入する予定です。燃料電池自動車向け水素ステーションでこれまで培ってきた技術とノウハウを活かし、水素社会を支える製品・サービスを提供していきます。



環境に配慮した製品・サービスの開発と提供

「キツツグループ環境行動方針」をベースに、グループのシナジーを高めながら、環境イノベーションを目指した環境配慮型製品の開発に注力しています。「環境負荷低減評価基準のガイドライン」に沿って技術開発の段階から評価を

行うほか、必要な品質・機能・経済的合理性に加えて、環境負荷低減に関わる技術開発活動(材料開発、工法開発、設計開発)の項目によるスコア方式で評価しています。今後は、製品のライフサイクル全体での評価において、CO₂削減を考慮する仕組みを構築していきます。

●鉛レス製品

水道水における鉛の浸出基準をクリアした鉛レス銅合金材料の給水・給湯用バルブ



●RoHS指令等対応製品

RoHS指令等の有害化学物質規制に対応した製品

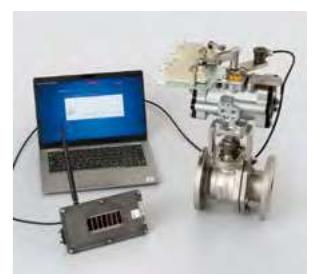


●除菌・浄化処理装置

(ピュアキレイザー)
オゾン・紫外線・光触媒の相乗効果により、除菌と浄化を行う水処理装置



●KISMOS(KITZ SMART MONITORING SYSTEM)
ソーラーパネルを使用したバルブトラブルの未然防止ソリューション



社会課題の解決に向けた製品・技術

社会課題の解決に向けて環境負荷を低減する製品・技術を提供しています。水素ステーション用バルブは社会の脱炭素化に貢献し、LNG用超低温弁はエネルギー効率を向上

させます。また、漏洩低減(Low Emission)技術は地球温暖化対策とプラントの安全運転に貢献し、液化水素用小口径グローブ弁は水素サプライチェーン市場の安全な供給を支援します。

●水素ステーション用バルブ

水素充填ステーションで使用する超高压水素用バルブ



●LNG(液化天然ガス)用超低温弁

LNG基地をはじめ、-196°Cまでの流体で使用可能な超低温弁



●漏洩低減 (Low Emission)技術

地球温暖化対策とプラントの安全運転に貢献する漏洩低減(Low Emission)技術



●液化水素用 小口径グローブ弁

液化水素サプライチェーン市場で使用される-253°Cに対応したバルブ





令和6年能登半島地震 被災地に対するキッズグループの支援活動

令和6年能登半島地震により被災されたすべての方々に対して心よりお見舞いを申しあげるとともに、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申しあげます。

キッズグループは、一般社団法人災害時緊急支援プラットフォーム(PEAD)との災害時緊急支援協定に基づく、特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパンの要請を受け、断水が続いている石川県珠洲市内の健康増進センターに可搬式膜ろ過浄水装置「アクアレスキュ」2台を設置しました。近くを流れる若山川から取水された原水をアクアレスキュにより浄化し、自衛隊が設置した避難所のお風呂、生活用水及びトイレを流すための水として活用していただきました。

珠洲市の状況



イニシアティブへの参画と外部評価



経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」に2024年3月に賛同し、「GXリーグ」に参画しました。



気候変動対策及び情報開示に優れた企業として、2023年度のCDP (Carbon Disclosure Project) 「気候変動」においてBリスト企業(マネジメントレベル)に選定されました。



環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業として、FTSE Russell社による「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました。

TCFD提言

気候変動が事業活動に与える財務上の影響について情報開示を段階的に進化させていくため、2021年12月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明しました。提言内容に則り将来シナリオを策定し、気候変動がキッズに与える影響を分析しました。TCFD提言の4つの開示項目(ガバナンス、戦略、リスクと管理、指標と目標)に沿って以下の通り概要を開示しています。

●ガバナンス

環境長期ビジョンの主要項目に対する進捗については、環境安全衛生担当役員を委員長、執行役、執行理事及びグループ会社の代表取締役社長を委員とする環境安全衛生委員会において確認し、方向性、課題及び必要事項の意思決定を行っています。特に重要な事項については、取締役会に諮り、審議・決定します。また、サステナビリティ委員会では、気候変動をはじめとするサステナビリティ経営重点テーマやKPIの共有、課題と施策の展開を行っています。

●リスクと管理

リスク評価に関する基本方針及び評価基準に基づき、気候変動に関するリスクを継続的に低減させていくための対応を進めています。

グループ会社の事業活動における、想定されるリスク(気候変動を含む)は、リスク委員会で重要なリスクを特定し、取締役会においてその対応方針を審議し、決定するプロセスを踏んでいます。

気候変動への対応(TCFDに沿った開示)の詳細はウェブサイトをご覧ください▶



●戦略

気候変動に関する戦略については、IPCC*報告書で示された社会経済シナリオに基づき、以下の通り主要なリスク・機会等の特定と財務的影響分析、これらを踏まえた戦略の柱を整理しました。この戦略に沿って取り組みを推進しています。

* IPCC:気候変動に関する政府間パネル

●指標と目標

戦略の柱①では、環境長期ビジョン「3ZERO(トリプルゼロ)」の推進により、2024年度*までに自社のCO₂排出量を2013年度比で90%以上削減、2050年度までにカーボンニュートラルとすることを目指しています。

基準年	CO ₂ 排出量	目標年	削減率	対象事業所	算定範囲
2013年度	65,933t	2024年度*	△90%以上	国内全事業所	Scope1+2 電気/灯油/軽油/LPG/LNG等

*目標年度の見直しを行いました。(P39参照)
戦略の柱②、③については今後の取り組み状況を踏まえ、指標と目標を設定予定。

項目	リスクと機会の内容			財務的影響の程度*
移行リスク	技術	脱炭素を実現する流体制御技術・材料への置換・移行のコスト増加		小
	市場	石油化学等、化石燃料関連分野の市場の縮小によるバルブ需要の減少		小
物理的リスク	急性	気象災害の増加による生産拠点、サプライヤー、顧客影響などサプライチェーンの停滞		小～中
	慢性	平均気温上昇による空調・冷却設備の稼働によるコスト増加		小
機会	製品及びサービス	水素、NH ₃ 等のサプライチェーンで利用可能なバルブの開発・展開		大
		LNGプラント用バルブのビジネス展開		大

*想定される財務的影響度を「大」「中」「小」でカテゴリ分け

戦略の柱

- ①自社のCO₂排出量削減と資源・エネルギーの効率的な利用により、気候変動の緩和に貢献する
- ②自社の製品を通じたCO₂排出削減の推進により、気候変動の緩和に貢献する
- ③地域社会と連携した気候変動緩和策に取り組み、持続可能な未来の創造に貢献する

担当役員メッセージ



**持続可能な企業を目指し
多様性を尊重し、社員一人ひとりの人財力を
高めてまいります。**

武居 秀治
執行役 人財総務本部長

人的資本経営のベースとなる行動指針

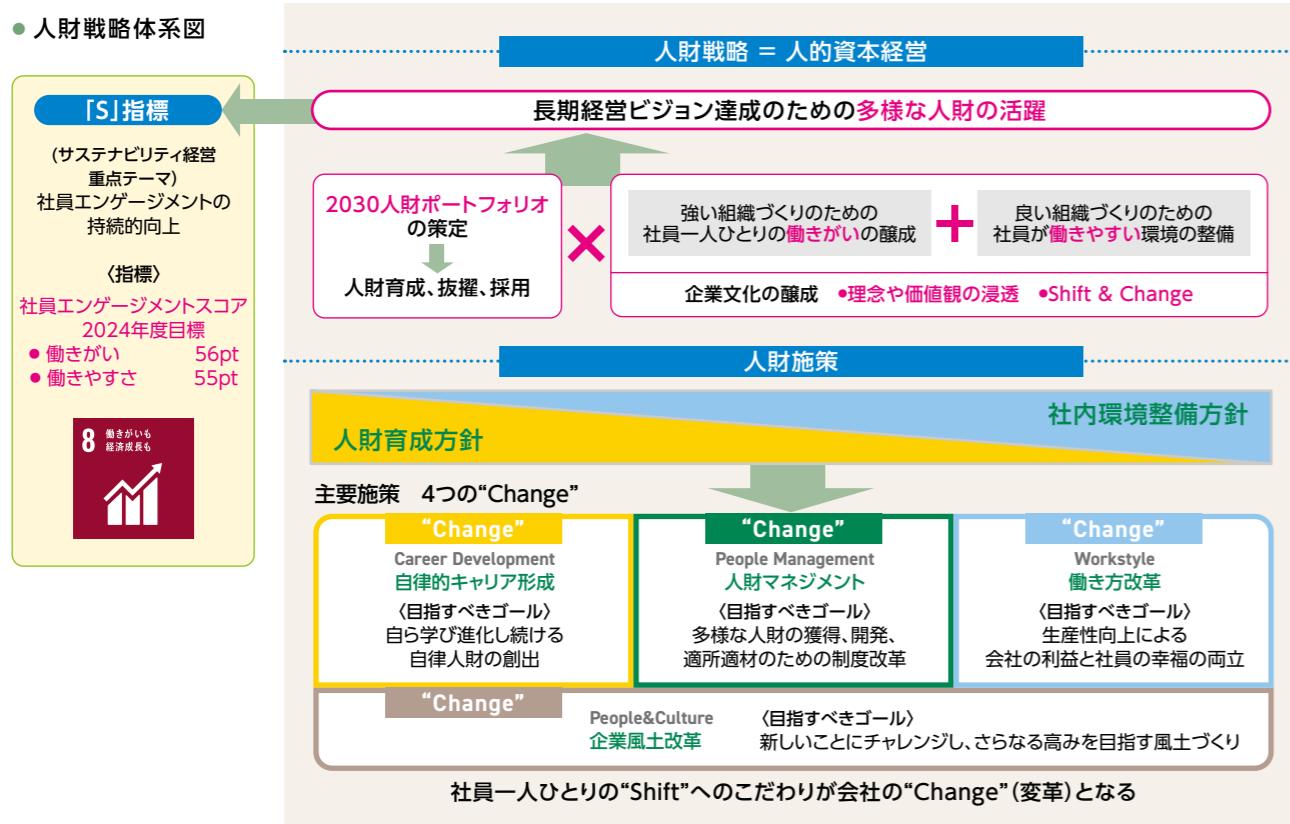
キツツグループは、行動指針「Do it KITZ Way」を掲げています。これは、企業理念や長期経営ビジョンを実現するために、社員がどのように行動すべきかを示したもので

「Do it True(誠実・真実)」: 誠実に対応する心や真面目に取り組む姿勢がお客様や社会からの信頼につながります。

「Do it Now(スピード・タイミング)」: 变化の激しい世の中において、情報をいち早くキャッチし、迅速な意思決定を確実に実践していくことが求められます。

「Do it New(創造力・チャレンジ)」: 持続可能な企業であるためには、従来発想から抜け出し、秘められた想像力を自ら發揮して新しいことに果敢に挑戦する姿勢が大切です。

● 人財戦略体系図



会社がさらに成長し、持続可能であるために大切なことは、多様性の尊重と社員一人ひとりの人財力であると考え、長期経営ビジョンの2030年にありたい姿の一つに、「多様な人財の活躍」を掲げています。

グループ全体を見据えた人財ポートフォリオの策定により、社内の人的資本を可視化し、適切な人財投資を行うとともに、事業戦略に合致した採用・育成・ジョブローテーションなどが国内外グループ全体で柔軟に行える仕組みの構築を進めます。

また、人財力をより強固にするために「強い組織づくり」「良い組織づくり」そして、組織を変革させる「企業文化の醸成」を軸に人財戦略を展開します。

「強い組織」とは、社員が会社の戦略や方針を自分ごと化し、積極果敢に行動する組織であり、社員一人ひとりが会社への貢献を実感できることが働きがいの醸成につながると考えます。

「良い組織」とは、事業を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長し続けていく組織を指し、会社はその実現のた

めにさらに働きやすい環境づくりを進める必要があります。

「強い組織」「良い組織」をつくるためには、これまでの文化を継承するだけでなく、今いる社員自らが、未来に向けて新たな文化をつくっていくことが大切です。社員の変革の一歩である“Shift”が会社の変革“Change”につながります。社員が会社の戦略や方針を理解し、自ら小さな変化・変革を起こす企業文化の醸成に取り組んでいます。

つくる未来 のこす未来

まもなく始まる時代においては、変革し続け、未来を創造できる人財力を高めていくことが、企業の持続的な成長と企業価値の向上につながります。これが当社の考える人的資本経営です。社員一人ひとりが“Shift”にこだわり、会社の“Change”につなげる—これが事業戦略であるコアビジネス×成長ビジネスを加速させ、サステナビリティスローガン「つくる未来 のこす未来」を実践することにつながるとしています。

人財育成方針/社内環境整備方針

人財戦略を実践するための基準となる人財育成方針及び社内環境整備方針を定めています。これらの方針に沿って、主要施策である4つの“Change”[Career Development(自律的キャリア形成)]「People Management(人財マネジメント)」「Workstyle(働き方改革)」「People&Culture(企業風土改革)」に取り組んでいます。

人財育成方針

長期経営ビジョン達成に向けて、多様な社員全員が「個」の力を最大限に発揮することが重要です。そのため、環境変化に適応できる変革人財、自律型社員を育てる基盤づくりを進めます。

社内環境整備方針

長期経営ビジョン達成に向けて、多様な社員全員が「個」の力を最大限に発揮することが重要です。そのため社員一人ひとりが肉体的、精神的、社会的に満たされた状態、Well-Beingの実現が必要であり、それに向けた環境の整備を進めます。

● 指標と目標、実績

DE&I(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)

定性目標	主要KPI	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度目標	2027年度目標	2030年度目標
女性社員の活躍	女性社員比率	21.7%	22.0%	22.2%	23.0%	24.0%	25.0%
	女性管理職比率	3.4%	3.4%	6.0%	10.0%	16.0%	20.0%
	男性育児休業取得率	29.0%	35.3%	61.0%	80.0%	100%	100%
LGBTQへの理解促進	PRIDE指標の取得	教育施策の実施準備	管理職向けeラーニングの実施	PRIDE指標Bronze取得	PRIDE指標Gold取得	—	—
	障がい者雇用促進	障がい者雇用率	2.4%	2.4%	2.2%	2.5%	2.7%

ワーク・ライフ・バランス

定性目標	主要KPI	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度目標	2027年度目標	2030年度目標
ワーク・ライフ・バランスの充実	総実労働時間の短縮	2,012時間	1,944時間	1,960時間	1,990時間	1,930時間	1,870時間
健康経営	健康経営優良法人認定	2022年認定済	2023年認定済	2024年認定済	—	ホワイト500認定	—



社会

キッツグループは長期経営ビジョン達成に向け、多様な人財が活躍できる企業を目指し、人財戦略の主要施策4つの“Change”に基づき、様々な活動を進めています。

人権尊重

キッツグループは人権に関する国際的な基準である「世界人権宣言」を支持するとともに、「国連グローバルコンパクト(UNGC)」への賛同を表明しています。また、キッツグループコンプライアンス行動規範」に「個人の尊厳と人権の尊重」について定めており、すべての社員が地球社会の一員であることを自覚し、指針に沿った考え方で行動するよう努めています。



サプライチェーンマネジメント

●サプライヤーデューリジェンスの実施

人権尊重への取り組みは、自社だけでなし得るものではありません。当社の理念・価値観をご理解いただき、サプライチェーンが一体となって取り組んでいくため、人権尊重に関わる事項を含むサプライヤー・ガイドライン及びグリーン調達基準を制定しています。

2023年度は、キッツ国内外グループ会社4社の主要サプライヤーを対象に当該ガイドラインに基づく調査(自己評価)を実施しました。今後もキッツグループ全体で取り組みを実施し、当社の企業理念として掲げるゆたかな地球環境と持続可能な未来の創造に向けた調達活動を展開してまいります。

【2023年調査概要と結果】

- ・調査対象:キッツ国内外グループ会社4社の主要サプライヤー245社(4社合計)
- ・調査内容:サプライヤー・ガイドラインに基づき、法令、社会規範の遵守、人権尊重等の設問を設定
- ・評価方法:当社の定める設問に対する対応/未対応状況の確認と重点課題とする設問に対する回答状況の確認
- ・回答数:227社(回答率 93%)
- ・結果:本調査に回答いただきましたサプライヤーにおいて、2023年度の重点課題とする設問に対して、未対応との回答はありませんでした。

サプライチェーンマネジメントの詳細はウェブサイトをご覧ください▶



Takumi(高度専門職)制度

高い専門性を有する会社であり続けるため、スキルや技術の習得・伝承・評価する仕組みとして2024年度より「Takumi(高度専門職)」制度を設け、8名を認定しました。当社の事業成長に不可欠な高い専門性を発揮し事業に貢献できる人財を評価、待遇することとしています。

D&IからDE&Iへ変更し、推進を加速

当社では、2015年に「ダイバーシティ推進宣言」を公表して以来、D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)活動を推進し、多様性の尊重とそれを受け入れる企業風土づくりに取り組んできました。

長期経営ビジョン『Beyond New Heights 2030「流れ」を変える』においては、2030年にありたい姿として「多様な人財の活躍」を掲げています。様々な属性や価値観を持つ多様な社員がいきいきと働く場を実現するため、2023年度よりD&Iに「Equity(エクイティ=公平性)」という考え方を取り入れ、DE&Iへ変更し、推進を加速させています。

●女性社員の活躍

女性社員のネットワークづくりを大切にしています。
中国のグループ会社とキッツの女性社員15名による対話会を開催しました。2つのグループに分かれて、日本語と中国語を交えたグループディスカッションを実施しました。参加者からは直接対話をすることで、「親密感が増した」「刺激を受けた」との感想が聞かれました。グループ一体感の醸成につながる活動として、今後もグループ間交流を継続していきます。



●LGBTQへの理解促進

「性的指向、性自認、性表現などの多様性を尊重し、一人ひとりが自分らしく、個々の能力を十分に発揮できること」をありたい姿に設定し、社員の理解促進に努めています。

2023年度は職場におけるセクシャルマイノリティに関する取り組みの評価指標「PRIDE指標2023」に応募し、初めてBronzeを取得しました。2024年度はGold取得に向けて、人事制度や社内ルールの整備を進めてまいります。



●男性育児休業取得

誰でもが育児をしながら、安心して会社で働き続け、最大限に能力を発揮できるよう、諸制度の整備に取り組んでいます。2027年度には男性育休取得率100%の目標を掲げ

ています。男性社員の育児休業取得を支援する主な取り組みとして、男性育休応援ワークショップを工場にて開催、取得経験者へのインタビューを通して、参加者が育休や育児に関する悩みを共有できる場を設けました。2023年度実績は、61%となります。

男性育休取得推進は、積極的に子育てをしたいという男性の思いを実現するとともに、女性が安心して出産できる環境をつくること、出産意欲や出生率の向上にもつながり、当社のみならず、社会全体に影響を与えるものと考え、取り組んでいます。

安全衛生活動

キッツグループは、安全衛生基本理念及び安全衛生基本方針に基づき、ゼロ災害を推進しています。環境安全衛生委員会を設置し、ケガや疾病の防止、快適な職場環境の推進、健康管理、交通事故の防止等に向けた取り組みを強化しています。

キッツグループ安全衛生基本理念

キッツは人間尊重を基本とし、安全衛生が全ての活動に最優先することを認識し、積極的に安全衛生活動に取り組み、災害ゼロを目指します。

キッツグループ安全衛生基本方針

1. いきいきとした快適な職場づくりに努め、心とからだの健康づくりを推進する。
2. 労働安全衛生法令及び関係法令を順守するとともに、社内規程・基準に基づき全ての従業員の安全衛生を確保する。
3. 安全衛生活動に必要な知識・技能を、全ての従業員に教育・訓練して安全衛生管理レベルの向上を図る。
4. 従業員が安心して働けるよう、設備の本質安全化を図る。
5. 職場における危険性・有害性を取り除き、リスクの低減を図る。

●安全衛生マネジメントシステムの強化

キッツグループは、国際的な標準規格に準拠した労働安全衛生管理を推進するために、国内製造拠点6社10サイト、海外製造拠点3社において、労働安全衛生マネジメントシステムISO45001の国際認証を取得しております。

・国内製造拠点 6社10サイト

株式会社キッツ 長坂工場、伊那工場、茅野工場

株式会社キッツメタルワークス

株式会社キッツマイクロフィルター茅野工場、諏訪工場

株式会社キッツエスシティー

株式会社清水合金製作所

北東技研工業株式会社 山梨工場、箕輪事業所

・海外製造拠点 3社

Micro Pneumatics Pvt. Ltd.(インド)

KITZ Corporation of Korea(韓国)

北澤精密機械(昆山)有限公司(中国)

●安全衛生教育

労働災害ゼロを目指して、労働安全衛生コンサルタントによる階層別安全衛生教育を実施しています。経験の浅い社員向けや、新任管理監督者向け、ベテラン社員向け等に対象を分け、安全管理の重要性について教育を行い、安全意識の啓発を図っています。

●健康経営

優良な健康経営を実施する企業として、経済産業省より健康経営優良法人に3年連続で認定されました



多様な人財がキッツグループを支える

それぞれの現場で価値創造に取り組む姿を紹介します。

カーボンニュートラル社会の実現に向け、キッツ製品の供給を目指します。

朴 龍天

株式会社キッツ 水素事業部
水素研究開発グループ



水素関連製品の開発、技術提案から納品までの業務を担当しています。一つの案件を完遂する中で、様々な経験を積むことができ、そのたびに自分の成長を実感します。これからもカーボンニュートラル社会の実現に向け、水素サプライチェーン全域へのキッツ製品の供給を目指します。

経理部門に求められる役割の多様化に対応していきます。

鈴木 祥恵

株式会社キッツ コーポレートファイナンス本部
業務革新・新規事業担当部長

経理の役割=金庫番から時代は変わりました。データ分析や経営判断のサポート等、現在、経理部門に求められる役割の多様化に対応するとともに、パックオフィスの働き方の改革にもチャレンジしていくたいと思っています。



責任ある役割を任せてもらうことにより、成長とやりがいを感じています。

吉良 直樹

株式会社キッツ パルプ事業統括本部 生産本部 製造技術部
DX推進グループ長

現在、会社のDX化に向けて社員一丸となって活動しており、私は工場での推進を担当しています。まだ未熟ではありますが、責任ある役割を任せてもらうことにより、日々、成長とやりがいを感じています。お客様、社員及び社会にとって、より良いキッツとなれるよう、今後も精進したいと思います。

自分の経験を伝えることで、ほかの社員の成長に役立ちたいと思います。

Maria Luisa Ribas Steegmann

KITZ Corporation of Europe, S.A.
Managing Director & President



キッツグループは私を信頼し、グループの1社の経営を任せてくれています。この間、私はプロフェッショナルとして成長し、専門以外の分野にも視野を広げることができました。この経験をほかの社員にも伝えていくことで、彼らの成長に役立ちたいと考えています。

ダイバーシティの実践による優秀な人財との出会いに大きな刺激を受けています。

安藤 恵昭

KITZ Valve & Actuation (Thailand) Co., Ltd.
Managing Director

人種、国籍、性別、宗教など異なる属性を持った社員個々の新しい意見や考えを尊重し、変化の速いグローバル市場においても、強い競争力を維持してまいります。



営業事務の立場からキッツとお客様をつないでいきたいと思います。

菊本 華織

株式会社キッツ パルプ事業統括本部 国内営業本部
営業企画部 企画管理グループ 営業支援ライン



営業事務という目線を活かし、社内基幹システムの立ち上げや、客先への発注システムの導入等、様々な業務に携わることができます。今後も、幅広くキッツとお客様をつなぐ仕事をしていきたいと思います。

夢にも思わなかった海外赴任で様々な経験を積み、そのたびに自分の成長を実感します。

中込 智也

台灣北澤股份有限公司
生産管理部 課長



入社した時には、海外で働くことになるとは夢にも思っていませんでした。実際に台湾で仕事をしてみると、様々な経験を積む機会があり、そのたびに自分の成長を実感します。これからも、広い視野を持つことを心掛けていきたいと思います。

社員ファーストの精神で役割を果たしていきたいと思っています。

吉原 由佳

株式会社キッツエスシティー 管理本部 経理部 工場経理課



総務、経理、人事労務に関する業務のほか、社員からの相談窓口を担当しており、幅広い知識の必要性を感じています。社員ファーストの精神で「思いやり」と「感謝」の心を持ちながら、社員と会社をつなぐ架け橋としての役割を果たしていきたいと思っています。

お客様や販売会社の要望を伺い、グローバルな販売体制を支援しています。

宮澤 理佳

株式会社キッツ パルプ事業統括本部 海外事業推進部
販売支援グループ



キッツの海外販売会社が現地完結型で活動ができるよう、日本から支援しています。販売会社やその先のお客様のご要望を共有し、ベクトルを合わせることに心掛けながら、業務に取り組んでいます。今後もキッツ製品のグローバルな販売に貢献したいです。

人々の生活の質を向上させることに誇りを感じています。

Marina Tedesco

Metalúrgica Golden Art's Ltda.
Environmental department Chemical Engineer



化学工学・環境管理・労働安全の分野で、プロセス改善と環境への配慮に取り組んでいます。サステナビリティ経営に関わることで、次世代を担う人々の生活の質を向上させるというミッションに貢献でき、キッツグループで働くことに誇りを感じています。

営業職向けの技術教育を通して「技術を学ぶ文化」を定着させていきたいと思っています。

高塚 正直

株式会社キッツ パルプ事業統括本部 営業技術部長



技術に関する社員教育に携わることで、自分自身の知識や理解度も向上していることを実感するとともに、技術的なサポートに対して感謝の言葉をもらった時には喜びを感じます。営業職向けの技術教育カリキュラムを通して「技術を学ぶ文化」を定着させていきたいと思います。

お客様から信頼される品質保証業務の確立を目指します。

清水 久美

株式会社キッツ CS統括センター 品質保証部
業務改革推進グループ長



コンプライアンスを遵守し、実務経験とビジネスransformerを融合して業務改善活動を行っています。お客様から信頼される品質保証業務の確立を目指に、いきいきと業務に取り組める組織作りを行っていきたいと考えています。

社会貢献活動

キツツは、地域振興(地域貢献)、環境保全、社会・国際貢献及び文化振興を活動分野として様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

天竜川水系環境ピクニックでの清掃活動

2023年5月20日(土)、伊那工場及びキツツ労働組合伊那支部では、「天竜川水系環境ピクニック」に参加しました。このイベントは新型コロナウイルス感染症の影響により4年ぶりに復活し、「取り戻そう泳げる天竜川、築こう循環型社会」というキャッチフレーズのもと、天竜川河川敷のゴミ拾いをして開催され、78の企業・団体、3,442名が参加しました。

清掃活動では、草むらの中に大量に捨てられているゴミを回収、その中には可燃物、廃プラスチック、金属片、空き缶、空き瓶などがありました。斜面で足場が悪い中、ゴミ袋約7個分を回収しました。

「天竜川水系環境ピクニック」は私たちの大切な自然環境を守り、未来の世代に美しい川を引き継ぐための素晴らしい取り組みです。キツツは信州の美しい自然環境を守るために、引き続き積極的に環境保護活動に取り組んでまいります。

幕張新都心クリーンの日一斉清掃へ最後の参加

2023年10月11日(水)、幕張新都心で行われた一斉清掃ボランティア活動に参加しました。この活動は幕張新都心まちづくり協議会と千葉市が主催し、幕張新都心に所在する企業や団体が魅力ある街づくりの一環として参加しています。キツツからは約40名が午前8時30分から約30分間キツツビル周辺のゴミ拾いと美浜地区の地域美化活動を行いました。長年にわたりこの活動に参加してきたキツツですが、同年11月に本社を東京都港区(汐留エリア)へ移転することが決定したことからこの日が最後の活動となりました。キツツは移転後もこのような活動への参加を積極的に行ってまいります。

北澤美術館の活動を支援

諏訪湖畔に位置する北澤美術館の活動を支援しています。創立者 北澤利男が、地域文化の振興と発展に寄与することを目的として1983年に財団法人北澤美術館として開館。2013年には公益財団法人となり、2023年5月に開館40周年を迎えました。19世紀末フランスのアール・ヌーヴォー期の世界第一級のガラス工芸品と現代日本画を中心に優れた作品を常時展示しており、国内外から高く評価されています。



ピックアップ

須崎 優衣(すさき ゆい)選手

挑戦を続ける レスリング女子50キログラム級 須崎優衣選手



● プロフィール

競技 / 階級	レスリング / 50キログラム級
生年月日	1999年6月30日
出身地	千葉県松戸市
出身校	早稲田大学

経験者である父の影響で7歳からレスリングを始める。中学2年生の時にJOCエリートアカデミーに入校。早稲田大学在学中に出場した東京2020オリンピックで金メダルを獲得。2022年4月、当社入社。

特設応援サイトには、須崎選手のヒストリーや様々な画像のほか、大会情報などを掲載しています。

須崎選手の活躍と挑戦にご声援をお願いいたします。

2023年

- 2月 UWWランキング大会/ザグレブ・オープン優勝
- 6月 明治杯全日本選抜選手権大会優勝
- 9月 世界選手権大会(セルビア)優勝

2024年

- 1月 UWWランキング大会/ザグレブ・オープン優勝
- 4月 シニア・アジア選手権大会(キルギス)優勝

地域社会との関わり－事業所地域のスポーツ振興－



ヴァンフォーレ甲府

育成組織であるアカデミー(U-18以下)のユニフォームスポンサーとしてサポートしています。



松本山雅FC

育成組織であるアカデミー(レディースU-15、上伊那U-15)のユニフォームスポンサーとしてサポートしています。



VC長野トライデンツ

ユニフォームの背中(裾)及びトレーニングウェアにロゴを掲出し試合会場に横断幕を掲げています。また、年に1度、中学生を対象にしたバレー大会「KITZ CUP(キツツカップ)」をVC長野トライデンツと共に開催しています。



ステークホルダーとの対話

キツツは、株主、投資家の皆様をはじめ、お客様、ビジネスパートナー、社員、社会等のステークホルダーに対し、適時・適切かつ公平な情報開示を行っています。オンライン等を活用し、積極的に対話の機会を設け、建設的な対話によって得られた意見や要望を経営陣にフィードバックし、経営効率と透明性の向上に反映させています。

株主との対話

定時株主総会招集通知については、法定期限よりも早めて発送するとともに、発送に先立ってその内容をウェブサイトに掲載するなど、早期の情報開示に努めています。また、英語版をウェブサイトに掲載しているほか、株主様の利便性向上のため、インターネットにより議決権行使ができる環境を整備しています。

投資家との対話

機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を四半期ごとに年4回開催し、社長及び担当役員が業績や中長期戦略について説明しています。

また、より多くの方にキツツのファン(株主)になっていただくことを目的に、個人投資家向けの会社説明会やオンラインによるフェア等を通じてPRに努めています。

社員との対話

社長をはじめとする経営陣が、積極的に製造現場を訪れ、工場の社員とコミュニケーションを図り、相互理解を深めています。社内決算説明会のほか、役員のメッセージ動画を社内ポータルサイトを通じて配信し、国内外の事業所やテレワークで勤務する社員も視聴できるようにしています。

また、長期経営ビジョン浸透のための経営陣と社員の対話イベントを継続的に実施しています。

ビジネスパートナーとの対話

国内総合代理店社長会を年に1回開催しています。相互理解を促進し、代理店との連携をさらに深めています。

2024年1月には、本社を東京都港区(汐留エリア)へ移転して初めての賀詞交歓会を開催しました。



ガバナンス

チツグループは、企業理念体系に立脚し、持続的な成長による企業価値と社会価値の向上を支える経営基盤を強化するとともに、経営の遵法性、透明性、健全性及び効率性を高める体制を整備し、継続的に運用することにより実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現し、ステークホルダーからの信頼と共感をより一層高めてまいります。

指名委員会等設置会社に移行

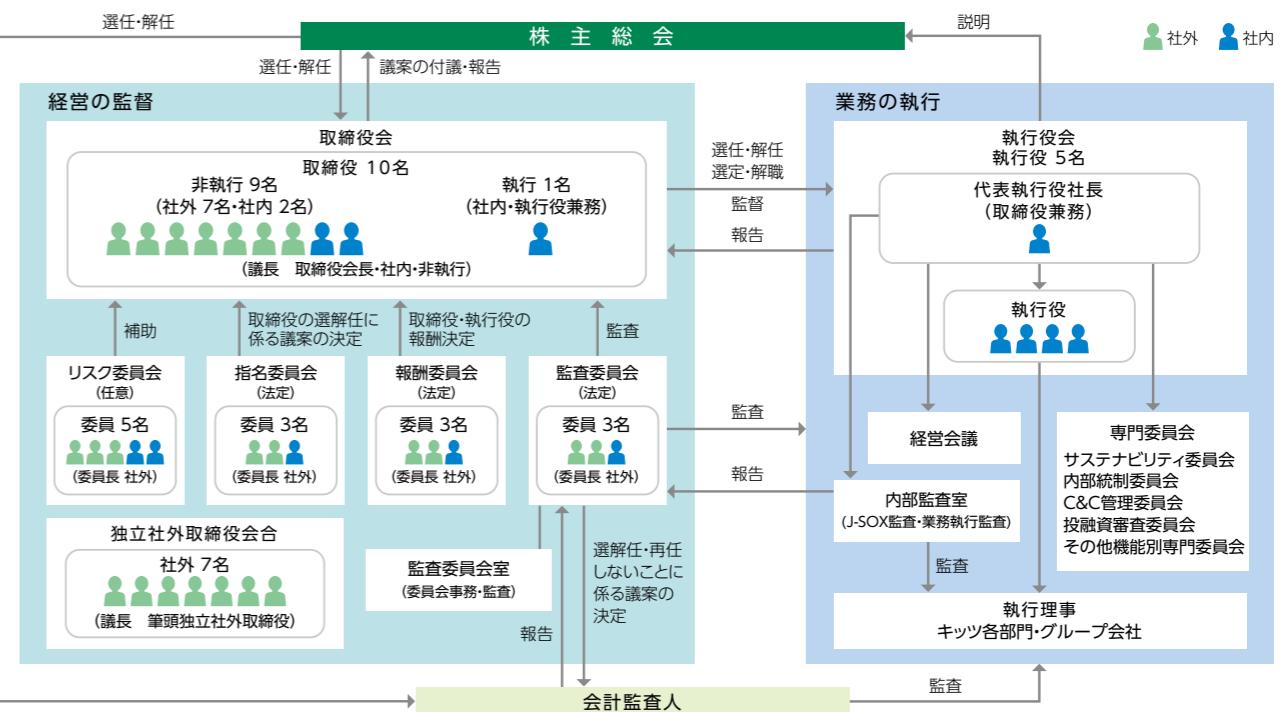
変化の激しい経営環境の中、ステークホルダーの期待に応えるため、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化と経営スピードの向上が求められています。

こうした状況に対応するため、2024年3月に指名委員会等設置会社に移行しました。監督機能と執行機能を明確に分離し、取締役会の監督機能を強化するとともに、取締役会から大幅な業務執行権限を執行役に委任することにより、迅速かつ機動的な意思決定を行うことが可能となります。

企業統治の機関については、監督機能として、取締役会、監査委員会、監査委員会及び報酬委員会に加え、任意のリスク委員会を設置しています。また、取締役会の3分の1以上を独立社外取締役(現状は過半数)とすることにより、監督機能の強化を図っています。

また、執行機能として、執行役及び執行役会を設置しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



各委員会の構成・役割

各委員会は、過半数を社外取締役とし、委員長は社外取締役が務めています。

●指名委員会

株主総会に提案する取締役の選任及び解任に関する議案の内容の決定を行っています。

●監査委員会

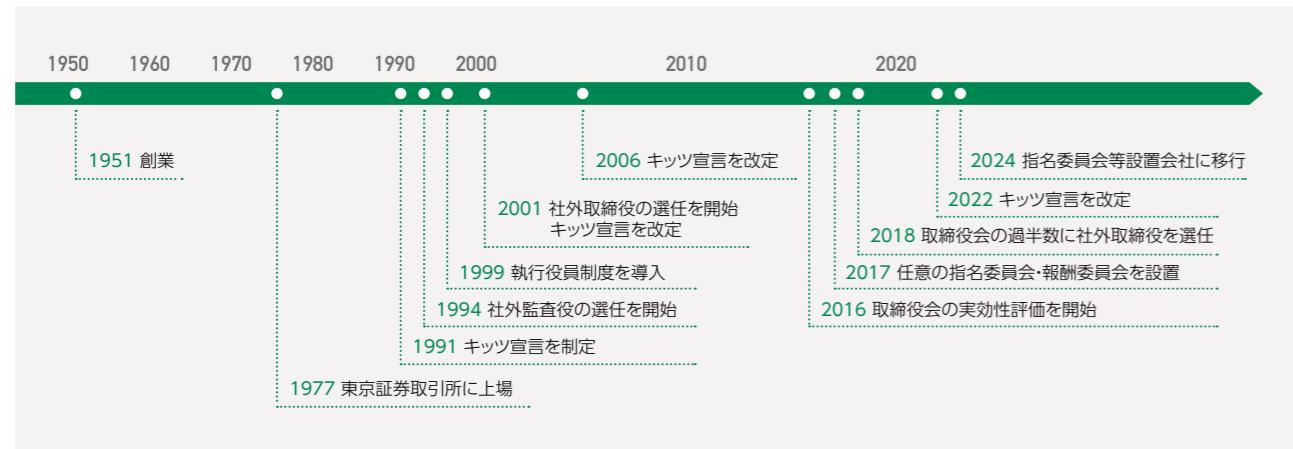
取締役及び執行役の職務執行の監査等を行っています。また、会計監査人及び内部監査室長の三者で構成する三様監査会合を定期的に開催し、各監査計画及び監査結果等について説明・報告を行うほか、相互に情報共有や意見交換を実施し、連携を図っています。

監査委員会には、財務会計に関する経験と知見を有する委員を1名以上選定するとともに、監査の実効性を確保するため常勤監査委員を選定しています。なお、監査委員会に監査委員会室を置き、業務執行からの独立性を確保された常勤室員が監査委員及び監査委員会の職務を補助しています。

●報酬委員会

取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針及びその個人別の報酬等の内容の決定等を行っています。

●コーポレート・ガバナンスの強化に向けた主な取り組み



●リスク委員会(任意設置)

取締役会における、キッズグループのリスクマネジメントに係る監督を補助する職務を行うため、任意のリスク委員会を設置しています。

独立役員

社外取締役は、東京証券取引所及び当社の社外役員独立性判断基準を満たしており、当社はその全員を独立役員として東京証券取引所に届出をしています。

独立社外取締役会合・筆頭独立社外取締役

社外取締役は、取締役会から独立した機関として独立社外取締役会合を設けています。本会合は、独立社外取締役全員により構成され、互選により、独立社外取締役の中から筆頭独立社外取締役1名を選定しています。

独立社外取締役会合は、社外取締役が取締役会における議論に積極的に貢献するために必要な情報交換、認識共有を行うとともに、キッズの事業及びコーポレート・ガバナンスに関する事項等について自由に議論することを主な目的としています。

取締役及び執行役の個人別の報酬

取締役及び執行役の報酬等は、長期経営ビジョン及び中期経営計画の達成並びにキッズグループの企業価値の向上に対するモチベーションを高めることを主眼に、他社水準等を考慮のうえ、業績に見合った額とすることを方針としています。

報酬体系は、取締役については、業務執行から独立した立場であることを踏まえ「基本報酬(固定報酬)」及び「株式報酬(非業績連動)」で構成しており、執行役については、各事業年度における業績の向上及び中長期的な企業価値の向上に向けて職責を果たすことができるよう、「基本報酬(固定報酬)」及び「賞与(業績連動・短期インセンティブ報酬)」、「株式報酬(非業績連動)」、「株式報酬(業績連動・中長期インセンティブ報酬)」を組み合わせる「インセンティブ報酬(変動報酬)」としています。

報酬委員会は、各事業年度における取締役及び執行役の個人別の報酬等が方針に沿うものであるかを確認のうえ、その妥当性について審議し決定しています。なお、取締役及び執行役の役位ごとの報酬等の構成比は下表の通りとしています。

役 位	取締役の報酬等構成比			合 計
	基 本報 酬	インセン ティブ報 酬	賞 与 (短 期)	株 式報 酸 (長 期)
取締役 (社外取締役を含む)	80%	—	20%	100%
代表執行役社長	50%	25%	25%	
執行役	60%	20%	20%	

・役位ごとの基準額とは別に、「取締役会議長手当」、「筆頭独立社外取締役手当」及び「委員長手当」等の加算を行う。

取締役会の実効性の確保

キッズは、毎年、すべての取締役を対象にアンケート方式による「取締役会の実効性に関する評価」を行っています。2024年2月に実施した本調査では、経営戦略の策定・実行、サステナビリティに関する取り組み、取締役会の構成、役員の指名・報酬、監査・社外取締役に関する事項、取締役会の審議の活性化及び株主・投資家等のステークホルダーへの対応に関する項目について質問を行ったほか、取締役会における議論に関する意見の収集を行いました。

その結果、当社の取締役会は実効性を概ね確保できているとの評価を得られました。また、経営計画等の進捗管理、収益力・資本効率等の改善、事業ポートフォリオ・事業再編に関する戦略の実行、後継者計画、サステナビリティに関する取り組み等について建設的な意見や提案が寄せられました。取締役会は、本調査の結果を踏まえ、課題の共有及び今後の改善施策等について議論しています。

執行役

取締役会は、その決議によって執行役5名を選任しており、その中から代表執行役(社長)を選定しています。執行役は、取締役会から大幅な権限の委任を受け、経営及び業務執行に係る意思決定を迅速に行っています。

また、執行役の指揮下に、重要な使用人となる執行理事を複数名設置しています。

執行役会

取締役会は、執行役全員で構成する執行役会を設置しています。執行役会は、取締役会から執行役全員に委任された業務執行について合議により決定しています。

経営会議

経営会議は、すべての執行役及び執行理事並びに執行役及び執行理事が指名する部門長により構成されています。重要な経営課題について闊達な議論を行うほか、経営計画の進捗管理及び調整を行っています。

政策保有株式の縮減

キッズは、安定株主の形成等を目的とした政策保有株式は原則として保有しないこととしているほか、「政策保有株式に関する方針」を満たさないと判断された株式銘柄は可能な限り縮減することとしています。毎年、取締役会において、保有目的、定量的経済合理性及び保有リスク等を精査し、その適否を検証しています。

内部統制システム

キッズは、グループの経営基盤を健全かつ強固なものにするため、「内部統制基本方針」を定め、法令に基づき、内部統制システムを構築し、運用しています。

また、内部監査室がキッズ及びグループ会社を対象とする業務監査及び内部統制監査を実施し、全社的な内部統制の状況及び業務プロセスの適正性をモニタリングしています。監査等の結果は、代表執行役社長、監査委員及び関係部門に伝達され、是正に向けたフォローがなされた結果を、内部統制委員会において精査するとともに、定期的に取締役会に報告しています。



コンプライアンス経営の推進

キツツは、コンプライアンス経営を行うことは企業が永続的に発展するための基本かつ必須の条件であると認識しており、グループの企業理念である「キツツ宣言」の実現に向けた「行動指針」の最上位に「Do it True(誠実・眞実)」を掲げています。

●コンプライアンス経営の推進体制

キツツグループでは、キツツ及びグループ各社に社長を委員長とする「C&C(クライシス&コンプライアンス)管理委員会」を設置し、法令及びコンプライアンス違反をはじめ、経営リスクの発生を未然に防止し、発生した危機に適切かつ迅速に対応する体制を構築しています。

●コンプライアンス経営の推進に係る取り組み

キツツ及びグループ各社のC&C管理委員会は、コンプライアンスの推進に関わる次の事項について審議を行い、必要な方針の策定及び具体的対策の実施を行っています。

- | | |
|---|--|
| 1 | コンプライアンス推進プログラムの整備・運用に関する基本方針の策定 |
| 2 | コンプライアンス・ガイドブックの作成・整備に関する基本方針の策定 |
| 3 | コンプライアンス教育の実施に関する方針の策定 |
| 4 | 発生したコンプライアンス違反事案への対応
(事実調査、原因究明・再発防止対策の策定・実施、対策実施後のチェック等) |
| 5 | コンプライアンス推進のために必要な規程・規則類の制定・改廃 |
| 6 | その他、コンプライアンスの推進に関する必要な事項 |

●内部通報制度(コンプライアンス・ヘルpline)

キツツ及びグループ各社は、コンプライアンス経営の推進のため、役員及び社員が法令・コンプライアンス違反行為を発見した場合、それらに関する情報を通報及び相談できる窓口として、「コンプライアンス・ヘルpline」を設置しています。

キツツ及びグループ各社の役員及び社員は、自社のコンプライアンス・ヘルplineを利用できるほか、外部の弁護士事務所に設置されたコンプライアンス・ヘルpline及び親会社であるキツツのコンプライアンス・ヘルpline

ラインを利用できるなど、複数の相談・通報ルートを設けことで、役員及び社員が安心して利用できる体制を構築しています。

コンプライアンス・ヘルplineは、キツツ及びグループ各社のC&C管理委員会が管理・運用しており、受け付けた通報・相談については、通報者の秘密を厳格に保持しながら、迅速に調査を行い、適時・適切な是正措置を講じています。

●コンプライアンス教育

キツツは、コンプライアンス経営に対するグループトップの考え方、コンプライアンス経営の重要性、コンプライアンスの推進体制、コンプライアンス行動規範及び内部通報制度等についてプログラム化したグループ共通の「コンプライアンス・ガイドブック」をキツツグループが拠点を有する世界各国の言語に翻訳のうえ、キツツ及びグループ各社の役員・社員に配布し、周知徹底を図るとともに、日本語版及び英語版については、当社ウェブサイト上で公開しています。

また、毎年、計画的にコンプライアンス教育に係るセミナーを開催するほか、キツツ及び国内外のグループ各社の各部門からの要望を受け、当該部門の業務内容に特化した個別のセミナーを開催しています。2023年度は、中国及びタイの海外グループ会社へのコンプライアンス教育も実施しました。さらに、啓蒙・教育ツールを作成・配布し、オンラインツールを利用したデジタルコンテンツでの教育を展開するなど、コンプライアンス風土の醸成、意識の高揚及び知識の習得のための各種施策を積極的に実施しています。



●コンプライアンス・アンケート

キツツは、キツツ及びグループ各社におけるコンプライアンス経営の浸透度を確認し、潜在的なコンプライアンス

リスクを可視化することを目的として、社員に対するコンプライアンス・アンケートを実施しています。

当該アンケートにより把握されたリスクについては、重要度に応じて業務プロセスの改善を図るとともに社員教育等の施策につなげています。

リスクマネジメント

キツツは、企業経営に重大な影響を及ぼす可能性がある様々なリスクをコントロールするため、キツツ及びグループ各社においてリスクマネジメントに取り組んでいます。

●リスクマネジメント体制

キツツでは、指名委員会等設置会社への移行により、経営の監督機能と執行機能を明確に分離しており、リスクマネジメントの監督を取締役会の担うべき重要な役割として位置付けています。そのうえで、監督側では、取締役会によるリスクマネジメントの監督を補助し、経営戦略と一緒にものとして、その高度化に資するため、委員長及びその委員の過半数を社外取締役とする任意の機関である「リスク委員会」を設置しました。

また、執行側では、取締役会の監督のもと、「リスクマネジメント基本方針」に基づき、代表執行役社長を委員長とするC&C管理委員会の指揮下で、同委員会の委員を兼務するリスクマネジメント担当役員が当社及びグループ各社のリスクマネジメントを推進しています。

●リスクの分析評価

キツツグループでは、C&C管理委員会が策定したリスク評価に関する基本方針及び評価基準に基づき、事業活動に係る想定リスク(全128項目)について「リスクの発生頻度」と「経営に与える影響度」の2軸からリスクの重要性を定量的に判定しています。具体的には、リスクの「発生頻度の判定基準」及び「影響度の判定基準」(人的損害、物的損害、賠償責任、利益損害、信用失墜及び環境被害の項目で構成)の評価項目ごとに点数評価し、4象限のリスクマップにおいて、「高損害・高頻度」、「低損害・高頻度」、「高損害・低頻度」及び「低損害・低頻度」のいずれのゾーンであるかを判定します。

●リスクマネジメントの実施フロー

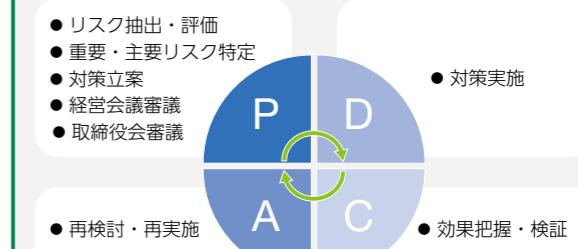
キツツグループでは、各組織単位で実施するリスク評価の結果を踏まえ、経営会議において「主要リスク」及び主要リスクの中でも特に経営に重大な影響を与える可能性が高い「重要リスク」を特定し、各リスクの重要度から回避、移転、低減または保有のいずれかの対策方針を選択し、担当役員またはグループ会社社長を責任者として、必要な対策を立案し実施しています。

また、近年は特に、地政学上のリスクを踏まえたサプライチェーン対策や情報セキュリティリスクへの対応等、社会情勢に合わせ、適宜柔軟に重要リスクを特定のうえ対処しています。

特定された主要リスク及び重要リスク並びに立案された対策については、内部監査室に共有され、業務監査等において対策の進捗及び結果を確認するなど、独立した立場から、その構築・運用状況の評価を行っています。

また、取締役会は、経営会議において特定された重要リスク及び立案された対策並びに内部監査室における評価結果等の報告を踏まえて審議を行うとともに、対策実施の最終結果を確認するなど、グループにおけるリスクマネジメントについての最終的な決定及び監督を行っています。

取締役会による監督



●情報セキュリティ・個人情報保護

キツツグループでは、サイバー攻撃及び内部者による情報漏えいに起因する、事業継続への影響を最小化すべく、情報セキュリティガバナンスを重要な経営課題の一つに位置付けており、グループ情報セキュリティ・個人情報保護ポリシーを定めるとともに、情報セキュリティ・個人情報保護委員会を設置し、情報セキュリティと個人情報保護に関する様々な施策の取り組みを行っています。

リスクマネジメントの詳細はウェブサイトをご覧ください▶



経営体制

(2024年3月31日現在)

取締役



取締役会長 堀田 康之

1955年6月18日生
1978年 3月 当社入社
1997年 1月 営業本部中部支社長
2001年 4月 長坂工場長
2001年10月 株式会社キツツエスシーティー常務取締役
2004年 6月 同社代表取締役社長
2006年 4月 当社常務執行役員、バルブ事業部長
2007年 4月 常務執行役員、バルブ事業部長
2007年 6月 取締役、専務執行役員、バルブ事業部長
2008年 6月 代表取締役社長、社長執行役員、バルブ事業部長
2009年 4月 代表取締役社長、社長執行役員
2021年 3月 代表取締役会長、取締役会議長
2021年 6月 公益財団法人北澤美術館理事長、現在に至る
2024年 3月 取締役会長、現在に至る



取締役 代表執行役社長 河野 誠

1966年3月10日生
1988年 4月 当社入社
2008年 8月 バルブ事業部海外営業本部プロジェクト
営業部長
2011年12月 プロジェクト統括部長
2013年 4月 バルブ事業統括本部生産部生産管理部長
2015年 4月 バルブ事業統括本部事業企画部長
2016年 4月 執行役員、経営企画本部長、関連事業(仲銅品事業、サービス事業)担当
2017年 4月 KITZ Corporation of Asia Pacific Pte. Ltd. CEO & Managing Director及びKITZ Valve & Actuation Singapore Pte. Ltd. Managing Director
2019年 4月 当社常務執行役員、バルブ事業統括本部長
2019年 6月 取締役、常務執行役員、バルブ事業統括本部長
2021年 3月 代表取締役社長、社長執行役員
2024年 3月 取締役代表執行役社長、現在に至る



取締役 村澤 俊之

1959年2月9日生
1981年 3月 当社入社
2001年 4月 経営企画部長
2009年 4月 執行役員、経営企画部長、広報・IR室及び関連事業担当
2011年10月 執行役員、経営企画本部長
2014年 4月 執行役員、経営企画本部長、関連事業(仲銅品事業、サービス事業)担当
2016年 4月 執行役員、管理本部長、内部監査室及びグループリスクマネジメント担当
2016年 6月 取締役、執行役員、管理本部長、内部監査室及びグループリスクマネジメント担当
2019年 4月 取締役、常務執行役員、管理本部長、内部監査室、内部統制、ESG及びグループリスクマネジメント担当
2021年 1月 取締役、常務執行役員、管理本部長、内部監査室及び内部統制担当
2022年 1月 取締役、常務執行役員、経営企画本部長、関連事業(仲銅品事業、サービス事業)、ESG、内部監査室及び内部統制担当
2024年 3月 取締役、現在に至る



取締役(社外) 天羽 稔

1951年12月9日生
1979年 4月 デュポンファーイースト日本支社(現デュポン株式会社)入社
2000年 3月 同社取締役
2002年 3月 同社常務取締役
2004年 3月 同社専務取締役兼エンジニアリングポリマー事業部アジア太平洋地域リージョナルディレクター
2005年 7月 同社取締役副社長
2006年 9月 同社代表取締役社長
2013年 1月 同社取締役会長兼デュポンアジアパシフィックリミテッド社長
2014年 9月 デュポン株式会社名譽会長
2015年 6月 当社外取締役、現在に至る
2016年 3月 大塚化学株式会社外監査役
2019年 3月 同社外取締役、現在に至る
2020年12月 株式会社HEXEL Works社外取締役
2021年 6月 株式会社エンプラス社外取締役、現在に至る



取締役(社外) 藤原 裕

1951年4月20日生
1974年 4月 三井海洋開発株式会社入社
1987年11月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入社
1994年 8月 同社ニューヨーク副支店長
1996年 6月 同社シカゴ支店長
1998年 8月 オムロン株式会社入社
2005年 6月 同社執行役員、財務IR室長
2007年 3月 同社執行役員、グループ戦略室長
2008年 6月 同社執行役員常務、グループ戦略室長
2008年12月 同社執行役員常務、IR企業情報室長
2013年 6月 ナutilus株式会社社外取締役
2017年 6月 当社外取締役、現在に至る
2020年 7月 鴻池運輸株式会社社外監査役、現在に至る



取締役(社外) 菊間 千乃

1972年3月5日生
1995年 4月 株式会社フジテレビジョン入社
2011年12月 弁護士登録
2012年 1月 弁護士法人松尾総合法律事務所入所
2014年12月 株式会社ノエビアホールディングス
社外取締役
2018年 6月 株式会社コーセー社外取締役、現在に至る
2020年 5月 タキヒヨー株式会社社外取締役、現在に至る
2020年 6月 アルコニックス株式会社社外取締役、現在に至る
2022年 1月 弁護士法人松尾総合法律事務所代表弁護士(社員弁護士)、現在に至る
2024年 2月 株式会社マネーフォワード 社外取締役、現在に至る



取締役(社外) 作野 周平

1954年2月17日生
1977年 4月 株式会社横河電機製作所(現横河電機株式会社)入社
1999年10月 同社関連会社統括室長
2005年 4月 同社執行役員、経営管理本部経理財務センター長
2008年 6月 同社常務執行役員、経営監査本部長
2016年 6月 横河リリューションサービス株式会社
監査役
2017年 6月 当社社外監査役
2019年10月 ジャパンアス株式会社社外監査役、現在に至る
2024年 3月 当社社外取締役、現在に至る



取締役(社外) 小林 彩子

1975年10月14日生
2000年10月 弁護士登録、片岡総合法律事務所入所
2009年 1月 同法律事務所パートナー
2013年 9月 慶應義塾大学法科大学院非常勤講師
2018年 4月 弁護士法人片岡総合法律事務所パートナー、現在に至る
2019年 6月 当社社外監査役
2021年 6月 株式会社武蔵野銀行社外取締役、現在に至る
2023年 4月 慶應義塾大学法科大学院 教授、現在に至る
2024年 3月 当社社外取締役、現在に至る



取締役(社外) 前田 東一

1955年12月24日生
1981年 4月 株式会社荏原製作所入社
2007年 4月 同社執行役員
2010年 4月 同社常務執行役員
2011年 4月 同社取締役
2012年 4月 同社取締役、風水力機械カンパニー プレジデント
2013年 4月 同社代表取締役社長
2015年 6月 同社代表執行役社長
2019年 3月 同社取締役会長、現在に至る
2024年 3月 当社社外取締役、現在に至る



取締役(社外) 鈴木 康信

1958年9月23日生
1982年 4月 三菱金属株式会社(現三菱マテリアル株式会社)入社
2011年 6月 同社執行役員、銅事業カンパニー バイスプレジデント 営業部長
2015年 4月 同社常務執行役員、経営戦略部門長
2016年 6月 同社取締役、専務執行役員、経営戦略部門長
2018年10月 同社取締役、専務執行役員、高機能製品カンパニー プレジデント
2019年 6月 同社執行役副社長、高機能製品カンパニー プレジデント
2020年 6月 同社執行役副社長、高機能製品カンパニー プレジデント
2023年 4月 同社金属性事業顧問
2024年 3月 当社社外取締役、現在に至る

取締役のスキル・マトリックス及び委員就任状況

氏名	主な専門的知見・分野								委員就任状況				
	企業経営	グローバル経験	法務・リスクマネジメント	サステナビリティ(ESG)	資本効率経営会計・財務	モノづくり・品質	イノベーション・DX・技術開発	営業・マーケティング	人事・人財開発	指名委員	監査委員	報酬委員	リスク委員
堀田 康之	○	○							○	○	○	○	○
河野 誠	○	○							○				
村澤 俊之				○	○				○	○	○	○	
天羽 稔	○	○					○			○	○	○	委員長
藤原 裕	○		○	○									○ 委員長
菊間 千乃			○	○						○			○ 委員長
作野 周平		○		○						○	○	○	委員長
小林 彩子		○	○							○	○	○	
前田 東一	○				○	○				○			○
鈴木 康信	○	○							○			○	

上記の「主な専門的知見・分野」については、各取締役のこれまでの経験をもとに、特に期待する専門的な知見を有する分野について主なもの最大3つに印をつけており、有するすべての知見や経験を表すものではありません。

執行役

取締役 代表執行役社長

河野 誠



執行役 小林 隆明

1967年1月20日生
1989年 4月 東洋バルブ株式会社入社
2012年 1月 当社に転籍
2012年 4月 生産本部茅野工場BC第二製造部長
2014年 4月 生産本部茅野工場BC製造部長
2015年 4月 生産本部茅野工場長
2018年 4月 生産本部生産管理センター長
2020年12月 KITZ (Thailand) Ltd. Managing Director
2023年 1月 バルブ事業統括本部 副統括本部長
2023年 5月 バルブ事業統括本部 副統括本部長 兼
サプライチェーンマネジメント統括部長
2024年 3月 執行役、バルブ事業統括本部長、
現在に至る



執行役 杉田 泰則

1974年5月6日生
1997年 4月 当社入社
2008年 4月 KITZ Corporation of Europe, S. A. Director
2014年 4月 クウォーターチーム事業推進室長
2016年 4月 Metalúrgica Golden Art's Ltda. Chairman
2022年 1月 執行役員、ビジネスプロモーションセンター長
2023年 1月 執行役員、ビジネスプロモーションセンター長、水素事業担当
2024年 3月 執行役員、ビジネスプロモーションセンター長、水素事業及び環境ソリューション事業担当、現在に至る



執行役 武居 秀治

1968年9月16日生
1991年 4月 当社入社
2015年 4月 管理本部総務人事部長
2022年 1月 執行役員、人財総務本部長
2024年 3月 執行役、人財総務本部長、法務・知財・リスクマネジメント統括センター、内部統制及び内部監査室担当、現在に至る



執行役 別所 研一

1964年10月27日生
1988年 4月 松下電器産業株式会社(現パナソニックホールディングス株式会社)入社
2003年 4月 Matsushita Industrial Corp. Sdn. Bhd. 取締役
2017年 4月 パナソニック ファイナンスソリューションズ株式会社 代表取締役社長
2020年10月 当社入社
2021年 4月 管理本部経理部長
2022年 1月 コーポレートファイナンス本部副本部長
2023年 1月 執行役員、コーポレートファイナンス本部長
2024年 3月 執行役、コーポレートファイナンス本部長、現在に至る

執行理事



執行理事 田草川 勝

1962年10月4日生
1991年 3月 当社入社
2004年 4月 技術本部開発第三部長
2007年 4月 技術本部研究部長
2008年 4月 技術本部第二設計部長
2010年 4月 技術本部商品開発部長
2015年 4月 生産本部生産技術センター長
2017年 4月 執行役員、プロダクトマネジメントセンター長
2022年 1月 執行役員、技術本部長
2024年 3月 執行理事、バルブ事業統括本部 技術本部長、現在に至る



執行理事 加藤 建二

1962年1月21日生
1991年 3月 当社入社
2006年 4月 国内営業本部九州支店長
2008年 4月 国内営業本部東京支社長
2015年 4月 株式会社ホテル紅や代表取締役社長
2020年 4月 執行役員、国内営業本部長
2024年 3月 執行理事、バルブ事業統括本部 国内営業本部長、現在に至る



執行理事 石島 貴司

1967年10月1日生
1990年 4月 日産自動車株式会社入社
2011年 4月 同社グローバルIT本部エンタープライズアーキテクチャ部チーフITアーキテクト
2017年 4月 同社グローバルIT本部ITアーキテクチャ&プロダクションサービス部チーフITアーキテクト
2018年 9月 当社入社
2020年 4月 IT統括センター副センター長
2021年 3月 執行役員、IT統括センター長
2024年 3月 執行理事、IT統括センター長、現在に至る



執行理事 矢澤 和浩

1966年8月30日生
1987年 11月 当社入社
2005年 1月 北澤閥門(昆山)有限公司製造部長
2015年 1月 同有限公司董事總經理
2022年 1月 生産本部伊那工場長
2023年 1月 生産本部副本部長
2024年 3月 執行理事、バルブ事業統括本部 生産本部長、現在に至る



執行理事 大田 裕

1972年6月9日生
1996年 4月 当社入社
2019年 4月 バルブ事業統括本部事業企画部長
2020年 4月 アジア汎用弁戦略室長
2022年 1月 経営企画本部経営企画部長
2024年 3月 執行理事、経営企画本部長 兼 経営企画部長、現在に至る



執行理事 服部 充宏

1975年2月21日生
2000年 11月 当社入社
2021年 1月 法務部長
2023年 1月 法務・知財・リスクマネジメント統括センター副センター長 兼 法務部長
2024年 3月 執行理事、法務・知財・リスクマネジメント統括センター長 兼 法務部長、現在に至る



執行理事 増田 徹

1972年8月1日生
1996年 4月 当社入社
2015年 3月 北澤閥門(昆山)有限公司品質管理部長
2019年 4月 CS統括センター品質保証部長
2024年 1月 CS統括センターグローバルQA部長
2024年 3月 執行理事、CS 統括センター長、現在に至る

委員長メッセージ

キツでは、指名委員会等設置会社への移行に伴い、経営の透明性と客観性の向上を目指すため、
社外取締役を委員長とする4つの委員会を設置しました。4委員長からのメッセージを紹介します。



天羽 稔
社外取締役
指名委員会 委員長

多様性の推進と異なる視点を持つ候補者の重要性

私は2015年にキツの社外取締役に就任しましたが、現在に至るまでのこの間、グローバルガバナンス体制の構築及び経営の透明性は着実に確保できつつあります。

不連続な社会環境の中で立ち上げた長期経営ビジョンは、リスクを恐れずグローバル企業への進化を求め、企業価値向上を目指していると高く評価しています。取締役会のほか、工場の視察や、社員の皆さんと積極的な対話を通して組織文化の形成やリーダーシップの促進に貢献できるように努力していきたいと考えます。

また、今期から新しい組織設計の下、指名委員会の委員

長に就任しました。

指名委員会の最も重要な役割は、長期経営ビジョンに合致しリーダーシップ能力を備えた、ふさわしい候補者を選定することです。また、多様性を推進し異なるバックグラウンドや視点を持つ候補者を推すことが重要です。以上のことを遂行することでキツのサステナブルグロースに貢献し、結果としてすべてのステークホルダーに信頼していただけるものだと思います。

藤原 裕
社外取締役
報酬委員会 委員長

「新たな挑戦」が始まります

昨年11月に幕張から汐留に本社が移転しました。また本年3月から当社のガバナンス体制が旧来の監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へと新しくなりました。

いよいよ株式会社キツは、グローバルに世界中の株主、クライアント、取引先そして従業員など当社の全ステークホルダーが一体となってさらなる高みを目指して新たな挑戦を開始しました。

永年の課題であった資本効率性指標のROEも一つのハードルであった8%を超えて、それに伴い時価総額の指標であるPBRも1.0を超えるレベルまで改善してきました。

しかしこれは日本の標準を少しだけ上回っただけで、まだまだ欧米の競合とは小さからぬ差があります。これから

も挑戦は続くのです。

そして今まで以上に未来が見えてきたような気がしています。欧米の競合の後ろ姿もぼんやりとながら、見えてきました。

私はこの新指名委員会等設置会社の体制の中で、報酬委員会の委員長を委託されました。企業価値向上という全ステークホルダーの共通目標のため、取締役や執行役など経営を担う人たちの報酬をどう公正公平に決め、どうモチベーションを高めることができるか、結果として全ステークホルダーにその目標達成の果実をどう分配できるか、とても重い責任だと感じています。

全員で新たな挑戦を楽しみましょう!

菊間 千乃
社外取締役
リスク委員会 委員長

モノづくりにおける社会的役割

2024年1月1日に能登半島地震が発生しました。今回の震災では、生活用水不足が大きな問題となっていたところ、キツは、一般社団法人災害時緊急支援プラットフォーム「PEAD」と締結した、災害時の緊急支援協定に基づき、5日に石川県珠洲市に可搬式膜ろ過浄水装置「アクアレスキュー」を設置し、自衛隊と協力し、6日から地元の方々にお風呂の提供を行いました。たくさんの方々から感謝の言葉を受け、自社の存在意義を再認識し、日々の業務に、より真摯に向き合おうと、関係者一同が気持ちを新たにした出来事であったと思います。

昨今日本では、モノづくりの現場での不正がたびたび報

道され、日本の良さと言われてきた「勤勉で丁寧なモノづくり」に対する信頼が揺らいでいます。本年度からリスク委員会の委員長を務めさせていただきますが、モノづくりと品質に徹底したこだわりを持ち、ここまで成長してきたキツにおいて、今後とも、製造業において最も大切な、製品に対する信用を毀損するようなことがおきないよう、任務に取り組んでまいります。そして、リスクマネジメントだけではなく、適切なリスクテイクを行うためにも、これまで以上に社内の皆様とのコミュニケーションを増やしていきたいと思います。

作野 周平
社外取締役
監査委員会 委員長

価値共創、変革のプロセスを注視

当社も、コロナ禍の中で中期計画、長期経営ビジョンを発表し、数値目標の達成はもとより、サステナビリティ経営を経営戦略の中核において、持続的な成長と企業価値向上、社会的価値の創造を目指してきました。その結果、ここ数年において顕著な成果が表れました。

ROE、ROICといった財務指標に加え、脱炭素に向けた環境経営、GX対応、人的資本投資、DE&I、AI・DXによる業務変革等、新たなテーマを含めた非財務指標も経営管理のテーマに加わりました。

経営のテーマが大きく変化する中で、多様な視点を持ち、

ミッションと責任を明確にし、全社で価値共創に取り組む必要があります。各テーマの取り組みには、大きな変革とともに生産性向上が求められますので、社外取締役としてもその一翼を担いたいと思います。

監査委員会の役割としては、内部監査部門、会計監査人との連携を強化して、価値共創や変革のプロセスを注視し、コンプライアンス、適正なコーポレート・ガバナンス体制の維持の監視・監督とともに、より一層、内部統制、リスク管理等の監視・監督に努めてまいります。

主要財務・非財務データ

財務情報	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
会計年度											
売上高合計	117,355	117,036	117,278	114,101	124,566	136,637	127,090	84,245	135,790	159,914	166,941
国内	84,970	81,983	80,127	80,207	89,756	95,209	88,147	59,510	94,510	104,364	110,103
海外	32,384	35,052	37,151	33,893	34,809	41,428	38,942	24,734	41,279	55,550	56,837
バルブ事業	87,888	90,152	93,579	91,766	98,162	109,969	103,114	70,129	106,754	125,189	136,016
伸銅品事業	20,953	21,021	20,557	19,333	23,535	23,643	21,061	12,952	27,366	32,513	28,425
その他	8,514	5,863	3,141	3,002	2,867	3,025	2,914	1,163	1,668	2,212	2,499
営業利益	6,470	6,886	7,245	8,929	10,117	11,713	6,950	3,751	8,990	11,051	13,687
経常利益	6,501	7,581	7,300	8,799	9,733	11,883	7,241	3,169	8,975	12,045	14,452
親会社株主に帰属する当期純利益	3,564	6,881	4,915	5,400	6,518	5,625	4,937	2,113	4,954	8,549	10,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,667	8,923	9,592	12,979	6,941	10,069	13,329	10,024	8,280	8,541	16,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,546	△ 1,010	△ 9,763	△ 2,141	△ 7,066	△ 9,264	△ 8,040	△ 2,379	△ 3,236	△ 7,471	△ 7,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	66	△ 3,706	796	△ 6,838	5,267	△ 9,702	△ 167	7,497	△ 11,527	△ 5,567	△ 5,189
会計年度末											
流动資産	55,866	63,884	63,501	67,972	77,400	71,226	73,351	81,765	86,621	93,177	103,859
固定資産	51,717	51,905	55,920	51,175	56,145	60,430	61,712	58,916	56,798	59,392	62,834
資産合計	107,583	115,790	119,422	119,148	133,545	131,657	135,063	140,681	143,419	152,569	166,693
流动負債	20,703	25,740	19,040	19,608	24,078	22,227	25,036	23,332	32,939	23,335	26,490
固定負債	20,101	14,556	24,284	24,647	32,075	32,600	33,147	42,182	29,226	38,190	37,995
負債合計	40,805	40,296	43,325	44,255	56,154	54,827	58,184	65,514	62,166	61,526	64,486
純資産合計	66,777	75,493	76,096	74,892	77,391	76,829	76,879	75,167	81,253	91,042	102,207
有利子負債	23,728	21,426	25,008	24,787	34,302	33,672	39,147	49,352	39,710	38,386	37,942
期末株価(円)	505	594	487	742	914	811	653	627	712	789	1,206
1株当たり情報											
EPS(1株当たり当期純利益)	32.63	63.22	45.5	51.43	65.5	58.5	53.06	23.38	55.26	95.35	118.07
BPS(1株当たり純資産)	601.56	686.47	700.17	727.78	782.98	793.74	819.49	828.76	896.55	1,002.69	1,124.39
1株当たり配当金	10.00	13.00	13.00	13.00	17.00	20.00	20.00	9.00	20.00	33.00	41.00
財務比率(%)											
営業利益率	5.5	5.9	6.2	7.8	8.1	8.6	5.5	4.5	6.6	6.9	8.2
ROE(自己資本当期純利益率)	5.7	9.8	6.6	7.3	8.7	7.4	6.5	2.8	6.4	10.0	11.1
ROA(総資産経常利益率)	6.3	6.8	6.2	7.4	7.7	9.0	5.4	2.3	6.3	8.1	9.1
自己資本比率	61.1	64.2	62.9	61.9	57.1	57.4	56.0	52.8	56.0	59.0	60.5
連結配当性向	30.6	20.6	28.6	25.3	26.0	34.2	37.7	38.5	36.2	34.6	34.7
連結総還元性向	30.6	27.6	38.8	92.5	80.0	70.1	80.2	121.5	36.4	34.6	34.7

・「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2019年3月期の期首から適用しており、本冊子の2018年3月期においても当該会計基準を
遡って適用した後の数値となっています。

・決算期変更の変則期間である2020年12月期は9ヵ月決算。

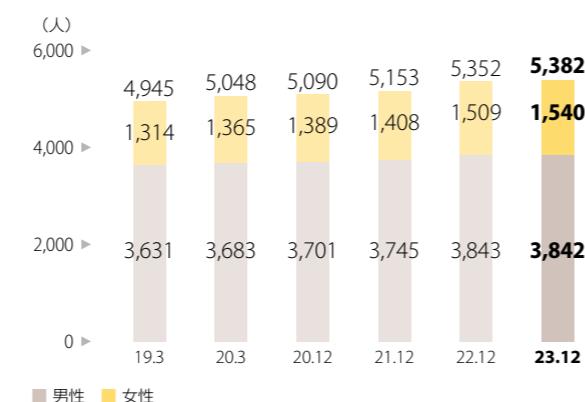
非財務情報

CO₂排出量・削減率



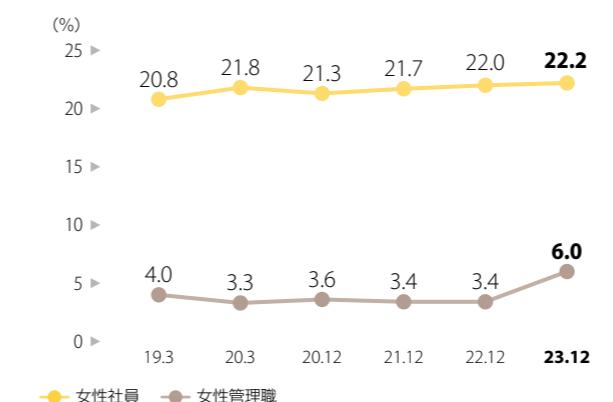
2023年度のCO₂排出量は、CO₂フリー電力の調達やLNG燃料転換、太陽光発電装置の導入などにより、基準年比△86%となりました。2024年度CO₂削減目標△80%を1年前倒しで達成したため、削減目標値を△90%に上方修正をしました。

社員数



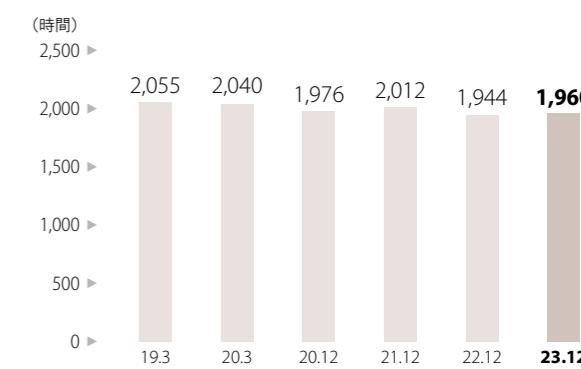
2023年の社員数は、連結で5,382名(男性3,842名/女性1,540名)となりました。定年退職や再雇用の影響はあるものの、採用計画は順調に推移しています。

女性社員比率・女性管理職比率



2023年度の女性社員比率は22.2%、女性管理職比率は6%となりました。現時点では男女比率の差がありますが、女性社員やその上司を対象とする教育研修の充実やジョブローテーション等の取り組みを実施し、女性社員の管理職登用を進めています。

総実労働時間



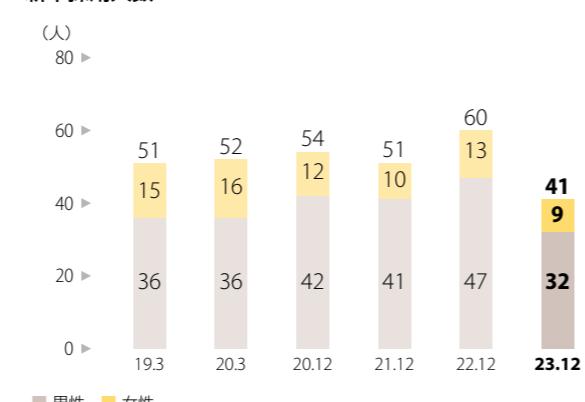
2023年度の総労働時間は1,960時間となりました。2023年度は前年比で微増となりましたが、労使一体となって長時間労働の抑制やサービス残業の禁止、年次有給休暇の取得促進に取り組んでいます。

水資源量※3・削減率



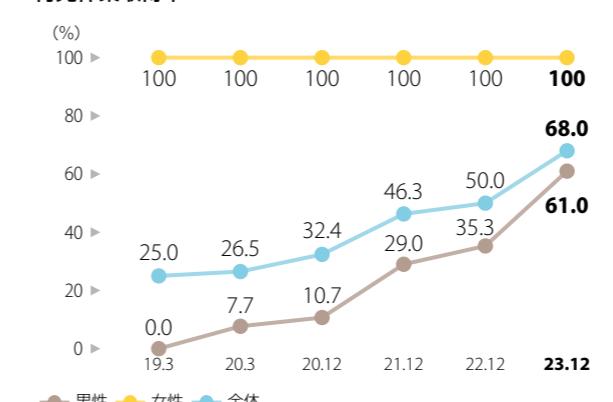
2023年度の水資源削減率は、基準年比△48.0%となりました。当社が保有する社有林、構内緑地帯の環境機能評価を実施し、涵養量を定量的に可視化しました。今後も節水や水の循環化、涵養活動に取り組み、ウォーターニュートラル実現を目指していきます。

新卒採用人数



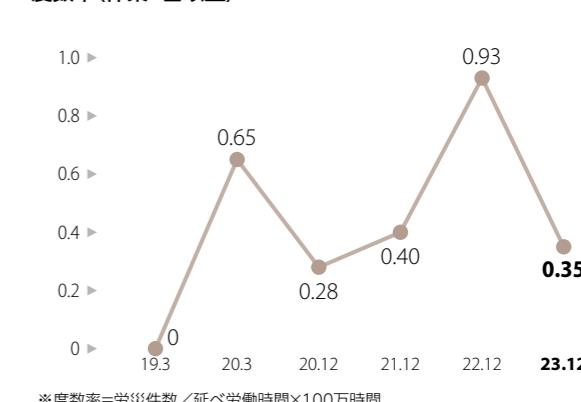
2023年の新卒採用数は41名となりました。新卒採用計画に基づいた採用を行い、入社後の基礎教育と3年間のアドバイザー制度により計画的な育成を実施しています。また、女性社員比率は2030年度25%を目指しており、その一環として新卒採用においても目標設定を行い採用活動に取り組んでいます。

育児休業取得率



2023年度の男性育児休業取得率は61%となりました。社員が育休や育児に関する悩みを共有できる場を設け、積極的に育休を取得できる環境づくりに取り組んでいます。

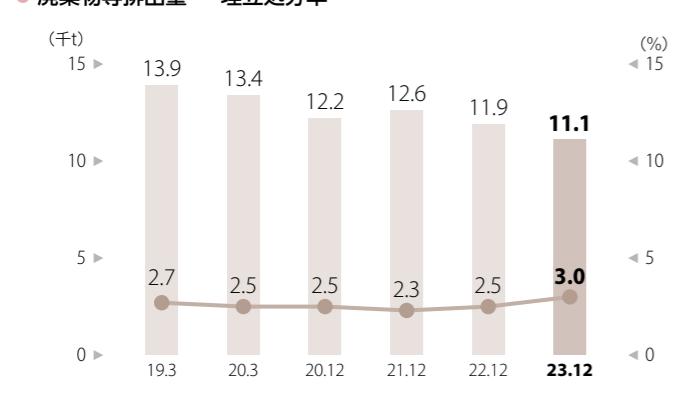
度数率(休業4日以上)※5



※度数率=労災件数/延べ労働時間×100万時間

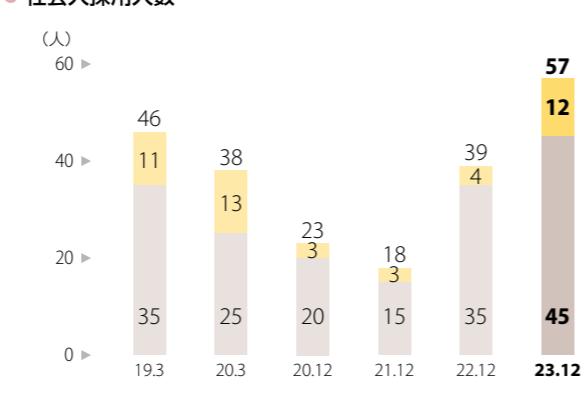
2023年度の度数率は0.35となりました。管理監督者向けの教育や安全巡回など継続的な取り組みを進めています。今後も「キッズグループ安全衛生基本理念」及び「安全衛生基本方針」に基づき、さらなる改善を目指してまいります。

廃棄物等排出量※4・埋立処分率



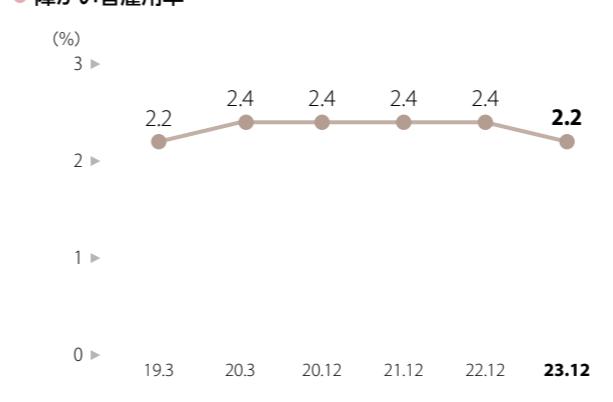
2023年度は本社移転により、埋立処分量が増加したため、埋立処分率は3%となりました。廃棄物の削減及び再利用化に取り組んでいきます。

社会人採用人数



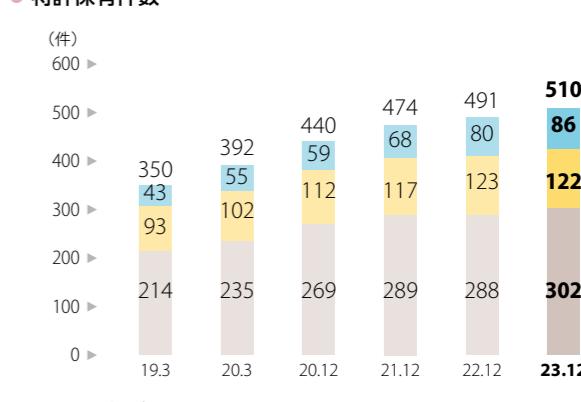
2023年度の社会人採用数は57名となりました。新卒入社時からの育成社員に加え、社外経験を備えた人財の採用も計画的に行っています。性別や国籍に関係なく、即戦力として活躍できる、能力や実績を重視した人財登用を実施し、多様な視点や価値観を取り入れています。

障がい者雇用率



2023年度の障がい者雇用率は2.2%となりました。2023年度は、障がいのある社員の定年退職等により雇用率が低下しましたが、本社移転の際には新たな職場環境を準備し、雇用の確保に努めました。今後も障がい者が健常者とともに働く空間づくりを進めます。

特許保有件数



2023年度の特許保有件数は510件となりました。長期経営ビジョンに基づき、コア市場とグローブ市場における重点開発テーマに関する特許出願を推進しています。

※海外出願件数について集計方法の見直しを行いました。

*1 確定値へ変更

*2 2024年3月28日時点における暫定値

*3 パルプ等の製造に係る工程水を対象とする

*4 産業廃棄物+一般廃棄物+有価物

*5 全社員+派遣社員

グループネットワーク

(2024年3月31日現在)

海外ネットワーク



株式会社キツ 駐在員事務所

- インド駐在員事務所
- ドバイ駐在員事務所

キツツグループ

韓国

- KITZ Corporation of Korea
- Filcore Co., Ltd.

シンガポール

- KITZ Corporation of Asia Pacific Pte. Ltd.
- KITZ Valve & Actuation Singapore Pte. Ltd.

タイ

- KITZ Valve & Actuation (Thailand) Co., Ltd.
- KITZ (Thailand) Ltd.

マレーシア

- KITZ Valve & Actuation (Malaysia) Sdn. Bhd.

ベトナム

- KITZ Valve & Actuation Vietnam Co., Ltd.
- KITZ Corporation of Vietnam Co., Ltd.

台湾

- 台湾北澤股份有限公司

中国

- 北澤精密機械(昆山)有限公司
- 北澤閥門(昆山)有限公司
- 開滋流体控制(上海)有限公司
- 連雲港北澤精密閥門有限公司
- 北澤半導體閥門(昆山)有限公司

香港

- KITZ Hong Kong Company Limited

インド

- Micro Pneumatics Pvt. Ltd.

アメリカ

- KITZ Corporation of America
- KITZ SCT America Corporation

ブラジル

- Metalúrgica Golden Art's Ltda.

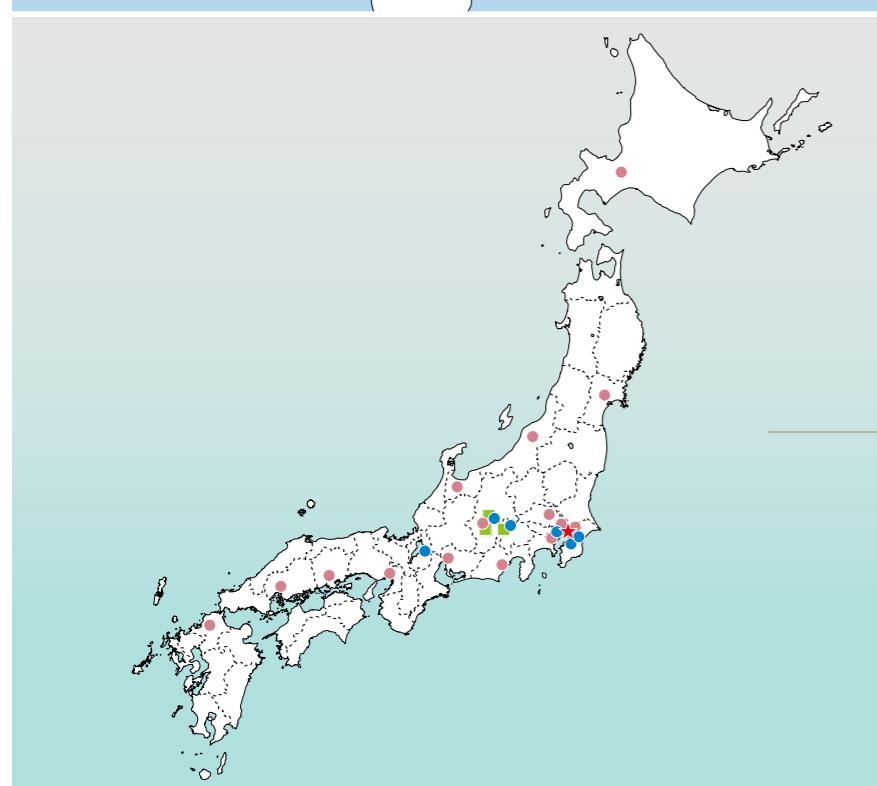
スペイン

- KITZ Corporation of Europe, S.A.

ドイツ

- Perrin GmbH

国内ネットワーク



本社

★株式会社キツ

販売拠点

- 北海道支店
- 東北支店
- 北関東支店
- 新潟営業所
- 東京支社
- 千葉営業所

横浜営業所

- 中部支社
- 東海営業所
- 北陸営業所
- 甲信営業所
- 大阪支社
- 中国支店
- 岡山営業所
- 九州支店

生産拠点／研究・研修施設

- 長坂工場
- 伊那工場
- 茅野工場
- KITZ Group イノベーションセンター

キツツグループ

- 東洋バルブ株式会社
- 株式会社清水合金製作所
- 株式会社キツツエスシーティー
- ワイケイブイ株式会社
- 株式会社キツツエンジニアリングサービス
- 株式会社キツツマイクロフィルター
- 株式会社キツツメタルワークス
- 北東技研工業株式会社
- 株式会社ホテル紅や

会社概要／株式情報

会社概要 (2023年12月31日現在)

商号	株式会社 キツツ
英文商号	KITZ CORPORATION
本社	〒105-7305 東京都港区東新橋一丁目9番1号 東京汐留ビルディング
URL	https://www.kitz.co.jp
設立	1951年1月26日
資本金	21,207,084,670円
決算期	12月
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場(証券コード:6498)
社員数	1,443名(単体)
事業内容	バルブ及びその他の流体制御用機器並びにその付属品の製造・販売
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

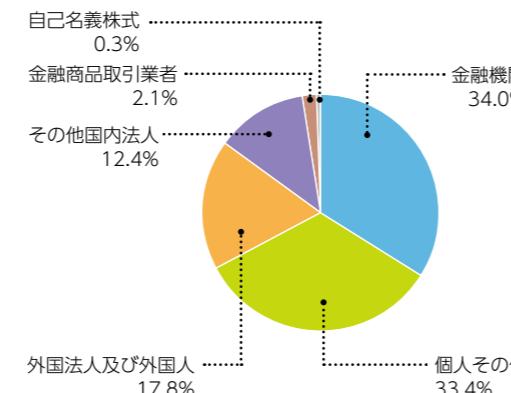
株式情報 (2023年12月31日現在)

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	90,110,946株 (注) 左記の発行済株式の総数には、当社が2023年12月31日に保有する自己株式285,565株を含めておりません。
株主数	14,448名
定期株主総会	3月
基準日	定期株主総会議決権 12月31日 期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。
公告掲載方法	電子公告 公告掲載URL(https://www.kitz.co.jp) ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株

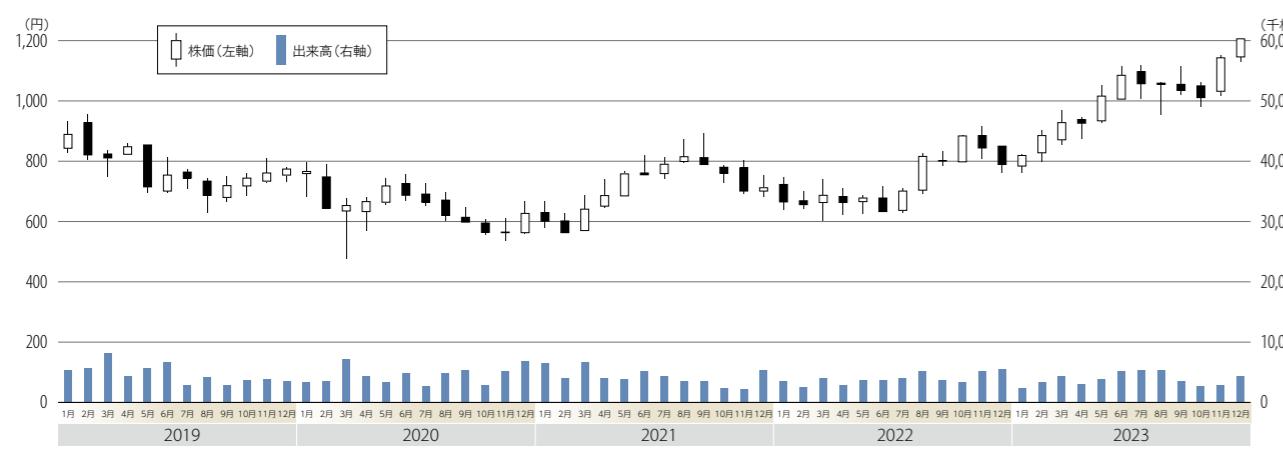
大株主(上位10位)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	9,786	10.86
北沢会持株会	5,134	5.70
日本生命保険相互会社	4,303	4.78
住友生命保険相互会社	3,448	3.83
公益財団法人北澤育英会	3,411	3.79
キツツ取引先持株会	3,287	3.65
株式会社日本カストディ銀行	2,596	2.88
株式会社三井住友銀行	2,553	2.83
キツツ従業員持株会	2,105	2.34
セコム損害保険株式会社	1,702	1.89

所有者別分布



株価情報



広告看板の設置

知名度向上への取り組みの一環として、東京ドームレフトポール上段の壁面のほか、様々な場所に広告を設置しています。



東京ドーム(レフト側)

大江戸線汐留駅 看板広告



JR上諏訪駅 看板広告



大江戸線汐留駅 看板広告



東京ドームレフトポール上段壁面

キツツウェブサイトのご案内



<https://www.kitz.co.jp>

メインメニューを大きなボタンで表示することによりスマートフォンで閲覧しやすくなり、より便利にご利用いただけます。



KITZ CITY

本社機能の強化及び一層の業務効率化を図るとともに、グループ会社間の連携を強固にするため、本社及び日本橋事務所を、東京都港区汐留エリアに移転しました。本社オフィスのコンセプトは「KITZ CITY」。「Communication&Innovation by the Team and Yourself」より名付けました。長期経営ビジョン『Beyond New Heights 2030「流れ」を変える』を達成するため、新たな働き方・価値を創造していきます。



